

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年3月1日
(第31期) 至 平成18年2月28日

株式会社ローソン

431375

目次

第31期 有価証券報告書	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【販売実績】	13
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	50
3 【配当政策】	51
4 【株価の推移】	51
5 【役員の状況】	52
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	57
第5 【経理の状況】	61
1 【連結財務諸表等】	62
2 【財務諸表等】	96
第6 【提出会社の株式事務の概要】	122
第7 【提出会社の参考情報】	123
1 【提出会社の親会社等の情報】	123
2 【その他の参考情報】	123
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	124
監査報告書	
平成17年2月連結会計年度	
平成18年2月連結会計年度	
平成17年2月会計年度	
平成18年2月会計年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月29日
【事業年度】	第31期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社ローソン
【英訳名】	LAWSON, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新浪 剛
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町9番1号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	03(5435)1880
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理ステーションディレクター 森本 憲治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番2号
【電話番号】	03(5435)1880
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理ステーションディレクター 森本 憲治
【縦覧に供する場所】	株式会社ローソン東京本社 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
チェーン全店売上高 (百万円)	1,285,557	1,294,042	1,288,297	1,329,077	1,361,731
営業総収入 (百万円)	256,116	250,334	245,601	254,395	268,058
経常利益 (百万円)	35,207	30,656	36,563	42,322	43,940
当期純利益 (百万円)	16,123	8,861	18,571	20,435	22,025
純資産額 (百万円)	149,827	151,864	154,317	160,282	175,184
総資産額 (百万円)	342,934	342,599	354,831	356,309	375,106
1株当たり純資産額 (円)	1,392.45	1,411.38	1,479.31	1,568.66	1,712.68
1株当たり当期純利益 (円)	145.54	82.35	175.78	198.47	215.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	215.46
自己資本比率 (%)	43.7	44.3	43.5	45.0	46.7
自己資本利益率 (%)	9.82	5.87	12.13	12.99	13.13
株価収益率 (倍)	22.47	34.67	21.50	20.05	20.19
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44,804	33,860	37,424	47,328	46,932
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△44,031	△3,787	△40,621	△33,297	△55,282
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△58,236	△7,247	△14,364	△13,836	△7,794
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	71,269	93,994	76,389	76,584	60,440
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	3,817 (5,537)	3,462 (4,136)	3,402 (4,284)	3,391 (3,455)	3,585 (3,730)

(注) 1 第30期より連結財務諸表の金額表示につきましては、百万円未満四捨五入から百万円未満切捨てに変更しております。

2 第29期までのチェーン全店売上高、営業総収入には上海華聯羅森有限公司の金額が含まれております。

3 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

4 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

5 平成13年8月6日開催の取締役会決議に基づき、利益による自己株式7,300,000株の消却を行っており、平成16年6月10日開催の取締役会決議に基づき、利益による自己株式3,000,000株の消却を行っております。

6 第30期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	
決算年月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	
チェーン全店売上高 (百万円)	1,282,369	1,291,030	1,285,018	1,329,077	1,360,495	
営業総収入 (百万円)	249,050	239,315	231,099	239,534	248,041	
経常利益 (百万円)	35,898	33,209	37,629	42,237	43,639	
当期純利益 (百万円)	16,714	10,263	19,018	20,585	22,707	
資本金 (百万円)	58,506	58,506	58,506	58,506	58,506	
発行済株式総数 (千株)	107,600	107,600	107,600	104,600	104,600	
純資産額 (百万円)	151,333	154,860	157,843	163,991	179,505	
総資産額 (百万円)	338,518	338,221	349,328	350,180	368,276	
1株当たり純資産額 (円)	1,406.45	1,439.23	1,513.12	1,604.97	1,754.94	
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円) (円)	41.00 (20.00)	41.00 (20.00)	41.00 (20.00)	70.00 (35.00)	90.00 (45.00)
1株当たり当期純利益 (円)	150.87	95.38	180.01	199.93	222.18	
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	—	—	—	—	222.14	
自己資本比率 (%)	44.7	45.8	45.2	46.8	48.7	
自己資本利益率 (%)	10.10	6.70	12.16	12.79	13.22	
株価収益率 (倍)	21.67	29.93	21.00	19.90	19.58	
配当性向 (%)	27.18	42.99	22.77	35.01	40.51	
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(人) (4,783)	3,200 (3,489)	3,148 (3,524)	3,095 (3,366)	3,120 (3,363)	

(注) 1 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

3 平成13年8月6日開催の取締役会決議に基づき、利益による自己株式7,300,000株の消却を行っており、平成16年6月10日開催の取締役会決議に基づき、利益による自己株式3,000,000株の消却を行っております。

4 第30期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和50年4月 株式会社ダイエーの100%子会社として、ダイエーローソン株式会社を大阪府吹田市豊津町9番1号に設立。
- 6月 1号店「桜塚店」（大阪府豊中市南桜塚）をオープン。
- 昭和54年9月 株式会社ローソンジャパンへ社名変更。
- 昭和55年9月 業務効率化を目的に株式会社テー・ブィ・ビーサンチェーンと業務提携。
- 昭和57年1月 西日本地域における直営店舗の運営体制強化の為、西日本ローソン株式会社を設立。
- 7月 東日本地域における直営店舗の運営体制強化の為、東日本ローソン株式会社を設立。
- 昭和61年9月 九州地区と北海道・東北地域における直営店舗の運営体制強化の為、九州ローソン株式会社、北日本ローソン株式会社を設立。
- 平成元年3月 株式会社サンチェーンを合併し、株式会社ダイエーコンビニエンスシステムズに社名変更。
- 平成2年3月 子会社（西日本ローソン株式会社、東日本ローソン株式会社、九州ローソン株式会社、北日本ローソン株式会社）4社を統合。
- 平成4年10月 株式会社パコールと業務提携、営業権譲受し、山口県における営業力強化を図る。
- 平成6年8月 国内店舗数が5,000店をこえる。
- 平成8年2月 中華人民共和国上海市に華聯集团有限公司との合弁にて、上海華聯羅森有限公司（連結子会社）を設立。
- 6月 株式会社ローソンへ社名変更。
- 11月 株式会社エーアンドビー（島根県）の株式取得。エーアンドビー店舗をローソンへ改装しオープン。
- 平成9年7月 沖縄県に20店同時オープン、以上で全国47都道府県への出店を完了する。
- 12月 チケット販売体制の充実の為、株式会社ローソンチケット（現・連結子会社）を子会社化。
- 平成12年2月 三菱商事株式会社を重要な戦略パートナーと位置づけ、広範囲な業務提携契約を締結。
- 平成12年5月 電子商取引事業推進の為、株式会社ローソン・イープランニング（連結子会社）を設立。
- 平成12年7月 東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に株式上場。
- 平成12年10月 株式会社アイ・コンビニエンス（現・連結子会社）を設立。
- 平成13年5月 株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス（現・連結子会社）を設立。
- 平成14年2月 株式会社ローソン・シーエス・カード（現・持分法適用関連会社）を設立。
- 平成16年3月 株式会社ベストプラクティス（現・連結子会社）を設立。
- 平成16年4月 株式会社ローソン・イープランニングから株式会社ナチュラルローソン（現・連結子会社）へ商号変更。
- 平成16年5月 上海華聯羅森有限公司（現・持分法適用関連会社）が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動。
- 平成16年10月 株式会社ローソンチケットが社団法人日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）へ株式店頭登録。
- 平成16年10月 東北スパー株式会社と営業権譲渡に関する契約書を締結し、青森県・岩手県・秋田県における営業力強化を図る。
- 平成16年12月 国内店舗数が8,000店をこえる。
- 平成17年4月 株式会社バリューローソン（現・連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる各事業における位置づけは次のとおりであります。

〔コンビニエンスストア事業〕

- 1 当社は、コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン本部としてフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。
- 2 子会社の㈱ナチュラルローソンは、「美」と「健康」をキーワードに展開している「ナチュラルローソン」店舗の事業フォーマットの確立、商品企画・開発、店舗運営指導業務を行っております。
- 3 子会社の㈱バリューローソンは、平成17年4月13日に設立いたしました。主婦や、高齢のお客さまを主な対象とし、価値ある商品をシンプルプライスで提供する「LAWSON STORE100」店舗の事業フォーマットの確立、商品企画・開発、店舗運営指導業務を行っております。
- 4 関連会社の上海華聯羅森有限公司は、当社と百聯集团有限公司との合弁事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。

〔チケット販売事業〕

子会社の㈱ローソンチケットは、ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、主にローソン店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」を通じてコンサート、スポーツ及び映画などのチケット販売を行っております。

〔電子商取引事業〕

子会社の㈱アイ・コンビニエンスは、iモードの公式サイト「iLAWSON」を展開し、物販・サービス・情報の提供などを行っております。

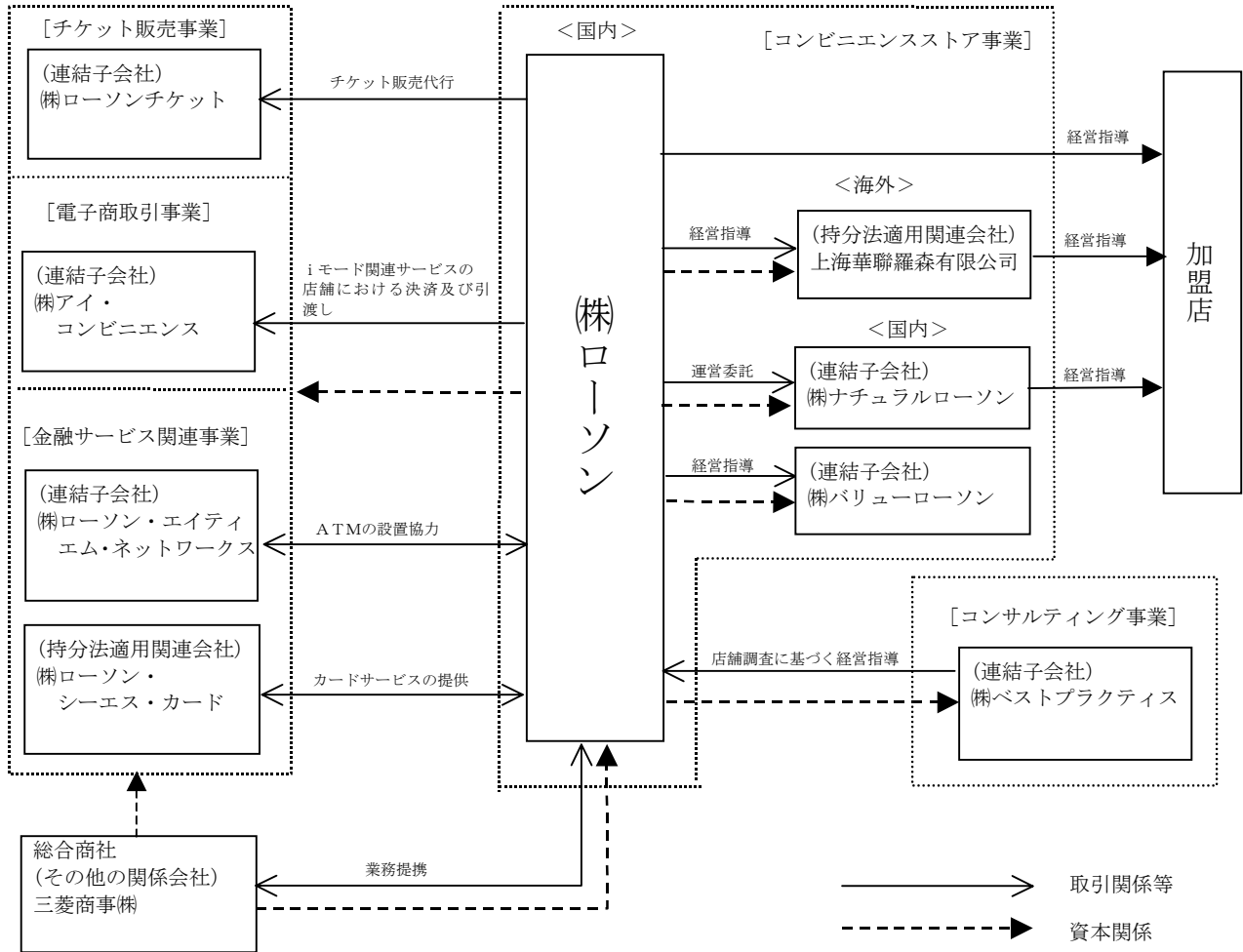
〔金融サービス関連事業〕

- 1 子会社の㈱ローソン・エイティエム・ネットワークスは、主にローソン店舗における共同ATMの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込等、共同ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っております。
- 2 関連会社の㈱ローソン・シーエス・カードは、ローソン顧客向けクレジットカードを発行し、マルチメディア情報端末「Loppi」などの各種インフラを通じて、カードサービスを提供しております。

〔コンサルティング事業〕

子会社の㈱ベストプラクティスは、コンビニエンスストアに関する実態調査を行い、ローソン店舗の改善に関わる助言及び提案を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナチュラルローソン	東京都品川区	98	コンビニエンスストア事業	100.0	当社よりナチュラルローソン店舗の運営を受託しております。 役員の兼任…有
㈱バリューローソン	東京都品川区	99	コンビニエンスストア事業	100.0	LAWSON STORE100店舗の運営を行っております。 役員の兼任…無
㈱ローソンチケット (注) 3	東京都渋谷区	2,892	チケット販売事業	50.8	当社店舗においてチケット販売を行っております。 役員の兼任…有
㈱アイ・コンビニエンス	東京都品川区	2,000	電子商取引事業	51.0	iモード端末から商品・サービスの注文を受け、当社店舗において決済及び引渡し等を行っております。 役員の兼任…無
㈱ローソン・エイティエム・ネットワークス	東京都品川区	3,000	金融サービス関連事業	59.0	当社店舗において、共同ATMを設置しております。 役員の兼任…無
㈱ベストプラクティス	東京都品川区	10	コンサルティング事業	100.0	店舗調査に基づきローソン店舗の改善提案を行っております。 役員の兼任…無
(持分法適用関連会社) 上海華聯羅森有限公司	中華人民共和国 上海市	千中国元 165,898	コンビニエンスストア事業	49.0	当社と経営指導契約を締結しております。 役員の兼任…有
㈱ローソン・シーエス・カード	東京都品川区	4,200	金融サービス関連事業	50.0	当社顧客向けクレジットカードの発行を行っております。 役員の兼任…有
(その他の関係会社) 三菱商事㈱(注) 3	東京都千代田区	190,071	総合商社	被所有 31.7 (0.3)	当社と業務提携契約を締結しております。 役員の兼任…無

(注) 1 上記連結子会社は特定子会社に該当いたしません。

2 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合であります。

3 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
コンビニエンスストア事業	3,305 (3,688)
チケット販売事業	156 (11)
電子商取引事業	20 (4)
金融サービス関連事業	13 (0)
コンサルティング事業	91 (27)
合計	3,585 (3,730)

(注) 従業員数は、就業人員であり、パートタイマーは年間の平均人員数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,120 (3,363)	37.1	10.7	6,460,595

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は、就業人員であり、パートタイマーは年間の平均人員数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

- ア 名称 U I ゼンセン同盟ローソンユニオン
- イ 結成年月日 平成2年10月26日
- ウ 組合員数 2,162名
- エ 労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や住宅投資の牽引により平成17年10-12月のGDP（国内総生産）が実質・名目ともプラスとなったことなどから、日経平均株価が16,000円台を回復するなど、期末に向けて景気回復期待が高まってまいりました。しかし、物価動向を示す同10-12月のGDPデフレーターは前四半期に比してマイナス幅が拡大しており、デフレ懸念は完全には払拭できていないという向きもありました。また、三大都市圏の景気回復傾向に比して、その他の地方経済は回復感が鈍く、景況感も全国一律の物差しでは計れない状況となりました。

小売業界におきましては、ここ数年の業種業態を超えた競争の激化などにより、経営戦略と企業体力の優劣に基づく、企業業績の格差が広がってまいりました。

コンビニエンスストア(CVS)業界については、大手CVSチェーンによる積極的な出店が継続しました。更にスーパーマーケットの営業時間延長や24時間営業化の拡大をはじめとして、外食、中食やドラッグストアなど他業界や他業態との競争も激化しました。また、生鮮食品の品揃えに特徴を持ち、小商圏の消費者を対象とした生鮮コンビニエンスストアが急拡大しました。

これらの環境変化により、時間節約ニーズや利便性のみ追求し、コアターゲットである若年男性客向けを主体とした品揃えやサービスを行うだけの従来型CVSは、同質化したCVS店舗同士による消耗戦を強いられ、既存店売上高の前年割れ状態が継続いたしました。

その中で当社グループは、次の経営施策を実行いたしました。

- ①「商品開発力の向上」「店舗運営力の強化」「店舗開発力の充実」の3つの要素を柱として既存店舗の強化と新規出店に注力し、CS（お客さま満足）の向上を目指しました。
- ② 新フォーマット「LAWSON STORE100」の開発により、「ローソン」「ナチュラルローソン」を含めた3フォーマットでの出店体制の確立を図りました。
- ③ 創立30周年を機に、新たな企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」を制定し、お客さまだけでなく社会全体にとっても必要な会社であるべく、企業理念具現化に向けた行動に努めました。

以上の経営施策の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入は2,680億5千8百万円（前期比5.4%増）となり、経常利益は、フランチャイズ店の増加により加盟店からの収入が78億2千1百万円増加したことなどにより、前期に比べ16億1千7百万円増加し439億4千万円（前期比3.8%増）となりました。当期純利益は、前期に比べ15億8千9百万円増加し220億2千5百万円（前期比7.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(コンビニエンスストア事業)

当事業では、CVS業界の激しい環境変化の中で、お客さまニーズに合った新たなCVS業態の確立を目指し、市場で勝ち残るべく、次のような経営施策を実施いたしました。

まず当社グループは、「ローソン」「ナチュラルローソン」に続く第3のフォーマット「LAWSON STORE100」を開発、平成17年5月に第一号店を出店いたしました。従来型のCVS業態モデルでは対応できなかった、主婦や高齢のお客さまニーズに合わせて、バリュー（お値打ち）価格の生鮮食品や惣菜、加工食品などを提供することをコンセプトにいたしました。このフォーマットの開発により、「マチのほっとステーション」でおなじみの「ローソン」、女性をターゲットとし「美」と「健康」をキーワードに快適なライフスタイルの実現をサポートする「ナチュラルローソン」と合わせて、幅広いお客さまのニーズに対応できる3つのフォーマットを出店することが可能となり、出店余地の拡大による企業成長の可能性が高まりました。

次に当事業では、以下の「3つの要素」の質を高めることにより、CS（お客さま満足）の向上に努めてまいりました。

①商品開発力の向上：

「安全・安心・健康・おいしい」をキーワードとした、ローソンならではの「イノベーション（革新）」に基づく商品開発力の向上を目指しました。

②店舗運営力の強化：

「3つの徹底」すなわち、「マチのお客さまに喜んでいただける品揃え」「お店とマチをきれいにする」「心のこもった接客」、この3項目を達成するための店舗指導力の強化を行いました。

③店舗開発力の充実：

お客さまにとって便利な立地を追求し、高収益店舗を出店するため、出店基準の厳守、新フォーマットの開発、業務提携などを行いました。

[商品戦略の状況]

商品戦略につきましては、お客さまのニーズに合った商品開発を目指し、次のように積極的にイノベーション（革新）を追求して、小売他社との差別化を図りました。平成16年に立ち上げました、「食に驚きとアイデアを」をコンセプトとする米飯ブランド「ごはん亭」につきましては、毎月平均2種類のペースで積極的に新商品を投入いたしました。平成17年4月に発売しました「かに玉の黒酢あん」と「炙（あぶ）りチャーシュー丼」をはじめとして、五穀ご飯や麦ご飯といった健康志向の食材を使用した弁当を開発いたしました。また、「お弁当の中にスープを入れる」という新たな発想により、日本の伝統的な食文化である「一汁三菜」というスタイルを再現した、新しい「ごはん亭」シリーズを立ち上げました。

そのほか、「焼鯖（さば）寿司」などを代表とする寿司カテゴリーの売上高が、前期比100%を超え、好調に推移しました。

発売以来3年を経過した「おにぎり屋」につきましては、CVS業界で初めて手巻おにぎりに「手巻四角型包装」（メーカー特許）を採用し、パリパリ感のある海苔とふっくらとしたごはんが特徴の「新ふっくら手巻おにぎり」を、平成17年7月より全国展開したほか、定番商品の見直しを行いました。

また、「あれもこれもちょっとずつ食べたい」「野菜やお肉等と栄養バランスよく食べたい」といった20代～30代の働く女性の声を反映して、パスタとおかずを一緒に楽しめる「Deri&Pasta」シリーズを平成17年10月に発売いたしました。

カウンターで提供するホットフード・カテゴリーにつきましては、「からあげクン」の新シリーズをはじめ、「フライドチキン」などの新商品を投入し、店舗での積極的な販促活動もあいまって、売上高が前期比100%を超えることができました。

また、平成17年6月には「30周年記念キャンペーン」を展開し、「驚きと遊び心のある高付加価値」をコンセプトに、「30周年記念弁当」などの商品を発売いたしました。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、販売機会ロス（お客さまが必要とする商品が売場で品切れしていること）と、商品廃棄ロス（商品がお客さまにお買い上げいただけず余ってしまうこと）の二つのロスを低減させ、「マチ（地域）」のお客さまに合った品揃えを目指し、経営施策を実行してまいりました。具体的には、個店ごとのお客さま情報の収集及び分析に努めたうえで、個店カルテ（個店マーケティング分析と個店経営分析から構成される経営判断資料）を作成し、個店のお客さまのニーズに合った商品構成の仮説を立て、その結果を検証するプロセスを執行いたしました。その執行度を高めることで、フランチャイズ（FC）店舗における発注精度の向上を目指しました。そのため、これらの店舗運営プロセスの根幹である、スーパーバイザー（店舗指導員）の経営支援活動の更なる充実を図りました。また、平成16年より導入しておりますミステリーショッパー制度（覆面調査員がお客さまの視点で各店舗を客観的かつ定量的に評価する制度）が定着し、FC加盟店オーナーの自店の改善意識が高まり、店舗運営力の強化に貢献してまいりました。

[店舗開発の状況]

店舗開発につきましては、地域のお客さまのニーズに柔軟に対応できる3つのフォーマット、「ローソン」「ナチュラルローソン」「LAWSON STORE100」の特性を最大限に活用し、立地に合った最適なフォーマットを出店する体制を整えました。「ローソン」のみでは、他の大手CVSの競合を考慮すると出店が難しかった立地に対しても、「ナチュラルローソン」や「LAWSON STORE100」といった、差別化できるフォーマットの出店が可能となってまいりました。

当連結会計年度の出店につきましては、関東、近畿、中部などの大都市圏を中心に、当社グループ独自の出店基準「NGライン（出店不可基準）」「グリッド・ポイント（一番立地）」「ROI（投資収益率）基準」の徹底により、高収益の見込める店舗開発に努めてまいりました。また、優良FCオーナーの募集に努めるとともに、運営部門と開発部門の連携や出店候補地域の有力企業との取り組み強化などにより優良物件情報の収集にも力を入れてまいりました。多様な立地への出店を目指す戦略の一環として、平成17年11月には東京急行電鉄株式会社と業務提携を結び、平成18年夏の第一号店出店を目指し、新たなタイプの「駅型コンビニエンスストア」を業態開発していくことで合意しました。さらに平成18年2月には、東京地下鉄株式会社（東京メトロ）との業務提携により、従来地下鉄駅構内に出店していた「ローソン」に加え、新たに「ナチュラルローソン」を駅構内に出店し、「ナチュラルローソン」の知名度の向上とブランドイメージの確立を図りました。

これらの施策の結果、当連結会計年度は新規出店数が717店舗、立地移転を含む閉鎖店舗数が428店舗、当連結会計年度末における店舗数は8,366店舗（うち、「ナチュラルローソン」は51店舗、「LAWSON STORE100」は35店舗）となり、前連結会計年度末に比べ289店舗の増加となりました。

また、中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は

73店舗増加し283店舗となりました。

従って、総店舗数は8,649店舗（国内8,366店舗、海外283店舗）となりました。

[その他の状況]

サービス面につきましては、公共料金などの収納代行の年間取扱件数が1億3,000万件を超え、取扱金額も1兆1,652億円まで拡大いたしました。また、ATM（現金自動預入支払機）の設置は、新たに宮城県を加えた27都道府県にまで広がりました。平成14年8月にサービスを開始いたしましたローソンパスにつきましては、カード会員数が200万人を超え、着実にお客さまのご支持をいただいております。

CSR（企業の社会的責任）活動につきましては、平成17年3月に、社長直属の組織としてCSR推進ステーションを設置し、企業の社会的責任を果たすべく環境保全・社会貢献活動を強化いたしました。平成17年4月には、店舗及び従業員の積極的な参加を基本理念に、平成4年から継続して行っております「ローソン緑の募金」をはじめとする緑化支援活動が評価され、民間企業では初めて社団法人国土緑化推進機構より「みどりの文化賞」を受賞いたしました。また、平成18年2月には、既存店舗における省エネルギー機器「エコパック」「エコモニター」の導入が評価され、財団法人省エネルギーセンター主催「平成17年度省エネルギー優秀事例全国大会」において、「経済産業大臣賞」をCVS業界では初めて受賞いたしました。さらに、地震や台風などの被災地に対する災害救援募金活動や救援物資による支援などの災害復興支援活動も積極的に行いました。その結果、平成4年から当連結会計年度末までの、「ローソン緑の募金」及び災害救援募金の総額は約28億円に達しました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業総収入は2,519億8千2百万円（前期比5.2%増）となりました。

(その他の事業)

当社グループには、コンビニエンスストア事業以外にチケット販売事業、電子商取引事業、金融サービス関連事業、コンサルティング事業があります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンチケットは、主力のコンサートチケット販売に加え、演劇やスポーツ関連のチケット販売も伸長いたしました。しかし、平成17年10月、個人情報誤表示問題から、Webサイト及びモバイルサイトを一時閉鎖するに至りました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATM設置台数及び取扱件数が伸長したことにより、業績は好調に推移いたしました。なお、平成18年2月には宮城県においてATMの設置を開始し、当連結会計年度末における全国の設置台数は3,812台となりました。

これらの結果、その他の事業の営業総収入は188億8千8百万円（前期比10.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べ161億4千3百万円減少し、604億4千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ3億9千5百万円減少し469億3千2百万円の収入となりました。これは主に、収益の拡大に伴い税金調整前当期純利益が増加したことや、収納代行等の預り金が増加したものの、店舗への売上債権、法人税等が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ219億8千5百万円支出が増加し552億8千2百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の購入による支出や、ソフトウェア取得に伴い無形固定資産が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ60億4千1百万円支出が減少し77億9千4百万円の支出となりました。これは主に、増配に伴う配当金の支払額が増加したものの、自己株式の取得を控えたことにより、自己株式の支出が減少したことによるものです。

(3) 最近2連結会計年度末現在における店舗数（加盟店及び直営店の合計店舗数）の状況

地域別	チェーン全店店舗数					
	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		比較増減	
北海道	494	(16)	500	(15)	6	(△1)
青森県	123	(1)	139	(1)	16	(—)
岩手県	159	(4)	171	(5)	12	(1)
宮城県	159	(3)	162	(4)	3	(1)
秋田県	127	(2)	131	(4)	4	(2)
山形県	54	(2)	55	(3)	1	(1)
福島県	99	(2)	97	(2)	△2	(—)
茨城県	107	(7)	107	(5)	—	(△2)
栃木県	99	(3)	105	(3)	6	(—)
群馬県	65	(4)	68	(4)	3	(—)
埼玉県	303	(8)	323	(10)	20	(2)
千葉県	276	(15)	287	(12)	11	(△3)
東京都	789	(89)	843	(137)	54	(48)
神奈川県	475	(33)	485	(34)	10	(1)
新潟県	108	(4)	106	(4)	△2	(—)
富山県	95	(1)	102	(1)	7	(—)
石川県	68	(3)	73	(1)	5	(△2)
福井県	73	(2)	74	(1)	1	(△1)
山梨県	62	(1)	62	(1)	—	(—)
長野県	138	(2)	136	(3)	△2	(1)
岐阜県	84	(2)	91	(1)	7	(△1)
静岡県	155	(5)	151	(4)	△4	(△1)
愛知県	336	(24)	340	(28)	4	(4)
三重県	72	(3)	80	(11)	8	(8)
滋賀県	114	(4)	118	(2)	4	(△2)
京都府	178	(7)	181	(7)	3	(—)
大阪府	818	(39)	837	(40)	19	(1)
兵庫県	458	(12)	471	(14)	13	(2)
奈良県	95	(1)	100	(1)	5	(—)
和歌山県	111	(2)	111	(3)	—	(1)
鳥取県	65	(1)	71	(1)	6	(—)

地域別	チェーン全店店舗数					
	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		比較増減	
島根県	60	(9)	65	(5)	5	(△4)
岡山県	114	(3)	114	(3)	—	(—)
広島県	115	(2)	122	(3)	7	(1)
山口県	109	(2)	110	(2)	1	(—)
徳島県	102	(2)	103	(1)	1	(△1)
香川県	95	(1)	96	(2)	1	(1)
愛媛県	138	(2)	152	(3)	14	(1)
高知県	52	(1)	56	(1)	4	(—)
福岡県	292	(8)	311	(12)	19	(4)
佐賀県	57	(2)	58	(3)	1	(1)
長崎県	83	(2)	83	(2)	—	(—)
熊本県	86	(1)	89	(1)	3	(—)
大分県	106	(3)	113	(3)	7	(—)
宮崎県	81	(3)	80	(3)	△1	(—)
鹿児島県	108	(1)	110	(1)	2	(—)
沖縄県	120	(2)	127	(1)	7	(△1)
合計	8,077	(346)	8,366	(408)	289	(62)
参考：中華人民共和国上海市 (上海華聯羅森有限公司)	210	(70)	283	(92)	73	(22)

(注) 1 チェーン全店店舗数欄の()内の数字は直営店の数字であり、内数であります。

2 加盟店は、当社との加盟店契約により運営されている店舗であります。詳細は、「第2 事業の状況」の「5 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

3 直営店は、当社、株式会社バリューローソン及び上海華聯羅森有限公司が直接経営を行っている店舗であります。なお、上海華聯羅森有限公司は、同社の決算日(12月31日)現在の店舗数を記載しております。

2【販売実績】

当社の企業グループは、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、関連するチケット販売事業及び電子商取引事業を営んでおります。

下記販売の実績は、コンビニエンスストア事業に係るものであります。

a 地域別売上状況（直営店）

地域別	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		備考
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	
北海道	2,469	3.9	2,308	3.5	札幌北10条店他14店
青森県	355	0.6	201	0.3	青森青葉店
岩手県	552	0.9	558	0.8	盛岡下太田店他4店
宮城県	361	0.6	389	0.6	仙台長町南店他3店
秋田県	270	0.4	512	0.8	秋田八橋大畑店他3店
山形県	196	0.3	338	0.5	山形警察署前店他2店
福島県	149	0.2	248	0.4	福島五老内町店他1店
茨城県	960	1.5	722	1.1	水戸泉町三丁目店他4店
栃木県	537	0.8	566	0.9	宇都宮東宿郷四丁目店他2店
群馬県	736	1.2	638	1.0	大友町店他3店
埼玉県	1,501	2.4	1,509	2.3	与野下落合店他9店
千葉県	2,775	4.3	2,649	4.0	西千葉店他11店
東京都	16,822	26.4	20,362	30.9	大井店他136店
神奈川県	5,431	8.5	5,022	7.6	横浜市民病院前店他33店
新潟県	597	0.9	549	0.8	あぶみ店他3店
富山県	206	0.3	197	0.3	富山布瀬町店
石川県	433	0.7	198	0.3	有松三丁目店
福井県	287	0.5	149	0.2	福井サンニの宮通店
山梨県	203	0.3	165	0.3	甲府上阿原店
長野県	537	0.8	542	0.8	長野善光寺下店他2店
岐阜県	324	0.5	183	0.3	柳ヶ瀬店
静岡県	684	1.1	574	0.9	下池川店他3店
愛知県	3,947	6.2	4,029	6.1	豊国通店他27店
三重県	474	0.7	778	1.2	鈴鹿南玉垣店他10店
滋賀県	553	0.9	558	0.8	大萱一丁目店他1店
京都府	1,433	2.2	1,735	2.6	京都駅前店他6店
大阪府	8,144	12.8	8,772	13.3	西中島南方店他39店
兵庫県	2,569	4.0	2,770	4.2	加納町一丁目店他13店

地域別	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		備考
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	
奈良県	151	0.2	152	0.2	新大宮駅前店
和歌山県	230	0.4	266	0.4	和歌山築港五丁目店他2店
鳥取県	667	1.0	322	0.5	鳥取秋里店
島根県	1,850	2.9	1,155	1.8	松江西津田一丁目店他4店
岡山県	538	0.8	517	0.8	岡山厚生町一丁目店他2店
広島県	756	1.2	652	1.0	広島紙屋町店他2店
山口県	277	0.4	257	0.4	山口葵一丁目店他1店
徳島県	430	0.7	294	0.4	徳島中吉野町店
香川県	302	0.5	256	0.4	坂出昭和町店他1店
愛媛県	417	0.7	303	0.5	宮西店他2店
高知県	250	0.4	208	0.3	高知南川添店
福岡県	2,067	3.2	2,205	3.3	山王店他11店
佐賀県	303	0.5	287	0.4	佐賀片田江店他2店
長崎県	320	0.5	339	0.5	長崎宝町店他1店
熊本県	172	0.3	155	0.2	熊本健軍本町店
大分県	471	0.7	534	0.8	大分米良バイパス店他2店
宮崎県	437	0.7	403	0.6	宮崎橘通東店他2店
鹿児島県	271	0.4	184	0.3	鹿児島東谷山三丁目店
沖縄県	365	0.6	292	0.4	浦添内間四丁目店
合計	63,801	100.0	66,026	100.0	

- (注) 1 地域別の店舗分布状況については「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」をご参照下さい。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 地域別売上状況（加盟店）

地域別	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)
北海道	66,737	5.3	66,100	5.1
青森県	21,608	1.7	23,602	1.8
岩手県	17,571	1.4	24,920	1.9
宮城県	23,125	1.8	22,795	1.8
秋田県	19,701	1.5	21,450	1.7
山形県	7,444	0.6	7,368	0.6
福島県	14,724	1.2	13,894	1.1
茨城県	15,915	1.3	16,315	1.3
栃木県	15,175	1.2	16,325	1.3
群馬県	9,263	0.7	9,614	0.7
埼玉県	47,301	3.7	49,902	3.9
千葉県	42,717	3.4	45,615	3.5
東京都	129,387	10.2	133,311	10.2
神奈川県	79,372	6.3	80,239	6.2
新潟県	15,083	1.2	14,524	1.1
富山県	14,724	1.2	15,417	1.2
石川県	10,347	0.8	11,041	0.9
福井県	12,501	1.0	12,849	1.0
山梨県	9,926	0.8	9,755	0.8
長野県	19,824	1.6	19,391	1.5
岐阜県	13,122	1.0	14,241	1.1
静岡県	23,701	1.9	23,198	1.8
愛知県	53,293	4.2	53,789	4.2
三重県	12,300	1.0	12,553	1.0
滋賀県	17,435	1.4	17,822	1.4
京都府	30,094	2.4	30,154	2.3
大阪府	128,358	10.1	128,367	9.8
兵庫県	75,765	6.0	76,766	5.8
奈良県	14,029	1.1	13,494	1.0
和歌山県	17,419	1.4	17,098	1.3
鳥取県	13,153	1.0	14,401	1.1

地域別	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)
島根県	9,626	0.8	10,805	0.8
岡山県	17,457	1.4	17,503	1.4
広島県	18,153	1.4	18,976	1.5
山口県	17,018	1.3	16,910	1.3
徳島県	17,859	1.4	17,079	1.3
香川県	15,239	1.2	15,338	1.2
愛媛県	22,324	1.8	23,504	1.8
高知県	9,491	0.7	9,495	0.7
福岡県	47,539	3.7	49,862	3.8
佐賀県	8,790	0.7	8,924	0.7
長崎県	12,539	1.0	12,128	0.9
熊本県	12,249	1.0	12,438	1.0
大分県	18,764	1.5	19,048	1.5
宮崎県	12,062	0.9	11,755	0.9
鹿児島県	16,292	1.3	16,204	1.3
沖縄県	18,736	1.5	19,404	1.5
合計	1,265,275	100.0	1,295,704	100.0

- (注) 1 地域別の店舗分布状況については「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」をご参照下さい。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c 商品別売上状況（直営店）

商品別	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	
加工食品	30,209	47.3	30,703	46.5	101.6
ファストフード	15,558	24.4	16,984	25.7	109.2
日配食品	7,129	11.2	7,706	11.7	108.1
非食品	10,905	17.1	10,633	16.1	97.5
合計	63,801	100.0	66,026	100.0	103.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

d 商品別売上状況（加盟店）

商品別	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	
加工食品	635,478	50.2	651,303	50.3	102.5
ファストフード	281,811	22.3	295,304	22.8	104.8
日配食品	141,005	11.1	143,211	11.0	101.6
非食品	206,981	16.4	205,886	15.9	99.5
合計	1,265,275	100.0	1,295,704	100.0	102.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

緩やかな景気回復基調が見られるものの、小売業界における業種業態を超えた競争はますます激しくなり、またお客さまのニーズもますます多様化しております。

コンビニエンスストア（CVS）業界につきましても、従来の時間節約ニーズや利便性のみを追求し、コアターゲットである若年男性客向けを主体とした品揃えやサービスを行っていただくだけの従来型CVS業態にこだわってはいは、同質化したCVS店舗同士による成熟した市場の中での消耗戦を強いられ、少子高齢化の中で企業としての安定的かつ持続可能な成長はますます困難になるものと思われまます。

このような環境変化の中で当社グループは、中長期的に、安定的かつ持続可能な成長を果たすためには、従来のCVSの常識の枠にとらわれず、あらゆる面で「イノベーション(革新)」を追求することにより、進化したローソンを目指すことが必要と考えています。そうした考えのもと、平成17年度より、中期経営計画「ローソンチャレンジ2007」をスタートさせており、経営戦略のキーワードとして、①イノベーション（革新）の推進、②CS（お客さま満足）・ES（従業員満足）の改善、③生産性の向上、④CSR（企業の社会的責任）の重視、以上4つのポイントに徹底して取り組んでおります。

平成18年度につきましても、上記の中期的経営戦略に基づき、下記の「3つの要素」を柱とした経営施策を推進してまいります。

- ① イノベーション（革新）による、米飯やファストフードを中心とした、商品開発力の向上
- ② 情報収集及び分析による発注精度の向上に基づく、売れ筋商品の販売機会ロスの低減を中心とした、店舗運営力の強化
- ③ 当社グループ独自の出店基準の厳守により、高い収益を見込める店舗開発を可能にする、店舗開発力の充実
なお、③の「店舗開発力の充実」につきましては、賃借案件重視の店舗開発から購入案件にも対応可能な店舗開発体制を整備し、更なる店舗開発力の強化を図ってまいります。

また、上記施策に加えて、従来型のCVSでは取り込めなかった女性や高齢のお客さまのニーズにこたえるために創り上げてきた「ナチュラルローソン」「LAWSON STORE100」の2つのフォーマットを更に強固なものとし、積極的な出店や差別化した商品開発を行ってまいります。

既存店の強化、高ROIの新店開発、新フォーマットの確立、これらの経営施策の着実な実行により、CS（お客さま満足）の向上を図り、結果として客層の拡大による企業収益の改善や、FC加盟店オーナー収益の拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、下記の通りであると考えております。当社グループでは、これらのリスクが発生する可能性を十分認識し、リスク管理を行うとともに、最善の対処をいたす所存です。なお、これらは当社の事業に関するリスクをすべて網羅しているとは限りません。

(1) 事業環境の変化に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア（CVS）事業を主たる事業としております。事業展開している国内、海外の経済環境、景気動向や社会構造の変動がもたらす消費動向の変化、及びCVS同業他社・異業態小売業との競争状況の変化や、大規模小売店舗立地法改正などの規制緩和が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

(2) 食品の安全性・衛生管理に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるCVS事業にて、お客さま向けに食品の販売を行っております。当社グループでは、取引先と協力して製造プロセスから店舗に至るまで、徹底した衛生管理による品質基準の厳守を行うとともに、店舗内においても厳格な衛生管理を行っております。しかし万一、食中毒、異物混入などの重大事由が発生し、お客さまの信頼を損なった場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該事由が万一発生した場合、できる限りすみやかにマスコミなどで公表することにより、お客さまへの影響を最小限におさえるために全力を尽くす所存であります。

(3) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループでは、事業の過程において、お客さま、取引先、FC加盟店オーナーなどの個人情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩および個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティ対策に最善の対策を講じるとともに、「個人情報保護方針」を制定し、社内にも周知徹底しております。しかし万一、何らかの事情で顧客情報の漏洩・流出が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

(4) 法的規制に関するリスク

当社グループは、日本全国各地、および海外に多数の店舗を展開し、店舗の大半が24時間営業を行っております。そのため、国内・海外における、店舗開発、営業時間、衛生管理、商品取引、環境保護などに関する様々な法規制を遵守し、取得義務を履行して行政による許認可を受け、事業を行っております。そのため、将来において、予期せぬ法規制の変更、行政の運営方法の変更などが生じた場合、新たな対応コストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

(5) フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるCVS事業にて、フランチャイズシステムを採用し、加盟店との間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先である加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、加盟店と当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

(6) 天候変動・災害に関するリスク

天候・気温が平年と大幅に異なる状況に至った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは全国47都道府県に店舗を構えるナショナルチェーンであり、積雪地域や台風が多く通過する地域では、特に自然災害の到来による業績変動のリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 加盟契約の要旨

a 当事者（当社と加盟者）の間で、取り結ぶ契約

(a) 契約の名称

フランチャイズ契約

(b) 契約の本旨

当社の許諾によるローソン・ストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

b 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 金3,000,000円	・左記イとロの合計
内訳 イ 加盟金 金1,500,000円	・左記①から③までの合計
① 契約金 金500,000円	・新規オープンまでの契約店舗の市場調査、立地調査、店舗設計、レイアウト作成、官公庁調整指導等の費用。
② 研修費 金500,000円	・講義・実地訓練、教材費、宿泊費、交通費等の費用。
③ 開店準備手数料 金500,000円	・新規オープンに係る店舗設備設置費用、チラシ作成等の広告宣伝費及び新規オープン商材の企画等の販売促進費等の費用。
ロ 出資金 金1,500,000円	・新規オープン時の商品代金の一部の決済に充当。 （上記のほか、営業中又はオープン予定の当社直営店を提供する契約タイプでは、営業保証金として、当該店舗の平均売上高2ヶ月分を当社に預託して頂くタイプ「g項の(b)のイ」もあります。）

c フランチャイズ権の付与に関する事項

(a) 当該加盟店におけるローソン・ストア経営について“ローソン”の商品商標・サービスマーク・意匠・その他の標章の使用権。

(b) ローソン・チェーンシステムの経営ノウハウとその情報、これに必要な各種マニュアル・資料・書式とこれを使用する権利。

(c) 当社が貸与する店舗設備・什器備品の使用権。

d 加盟店に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 加盟者の開店時に在庫する商品は、開店日までに当社が準備し、代金の当社への支払は、第b項のロの出資金により一部を充当決済されるほか、随時開業後の売上代金を当社に送金し、そのうちから商品原価を含む加盟者の当社に対する債務が随時充当決済されます。

(b) 開店後は加盟者が当社の推薦する仕入先及びその他の仕入先から商品を買取ります。

e 経営の指導に関する事項

(a) 加盟に際しての研修

加盟者を含む専従者2名は当社の定める研修のすべての課程を修了する必要があります。

(b) 研修の内容

イ スクールトレーニング（7日間）

当社の実施するローソン・チェーンシステムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成方法。

ロ スタートトレーニング（7日間）

直営店における実務研修

(c) 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

- イ 店舗指導員が巡回して、店舗、商品、販売、その他経営に関する定期的継続的指導・助言をする。
- ロ 販売情報等の資料の提供、当社のシステムに関する情報の伝達を行う。
- ハ 商品発注システムに関する情報の提供と仕入先の推奨・各種仕入の援助を行う。
- ニ 全加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝を行う。
- ホ 毎月の経営の計数管理のための経理・会計業務の代行を行う。
- ヘ 業務の合理化・簡素化のためのPOSシステム機器等の提供をする。
- ト 実地たな卸の実施と、その結果による商品管理の改善の助言を行う。
- チ 従業員採用・教育・管理に関するマニュアルの提供及びトレーニングの実施をする。

f 契約の期間、契約の更新及び契約解除に関する事項

(a) 契約期間

契約締結日を始期とし、加盟店としての新規開店日から、満10ヶ年目まで。

(b) 契約更新の要件及び手続

契約満了にあたって、加盟者と当社が協議、合意に基づいて行われます。

(c) 契約解約・解除の条件

当社又は加盟者がフランチャイズ契約上の定めに、重大な違反を行った場合や信用不安となった場合など、フランチャイズ契約を継続しがたい事由が生じた場合は、その相手方はフランチャイズ契約を解除することができます。

解約すべきやむを得ない事由がない場合でも、加盟者は解約金を支払いフランチャイズ契約を解約することができます。

g 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

原則として下記の割合による金額を、当社が実施するサービスの対価として徴収します。

(a) 加盟者が店舗を用意するフランチャイズ店…月間総荒利益高の34%相当額

(b) 当社が加盟店に店舗を提供する場合

- イ 営業保証金を預託する契約タイプ…月間総荒利益高の45%相当額
- ロ 営業保証金を預託しない契約タイプ…月間総荒利益高の50%相当額

(2) 業務提携契約書

(三菱商事株式会社との契約)

a 契約日 平成12年2月25日

b 契約内容 ① 業務提携の分野は次のとおりとします。

- 1) ローソンのeビジネス乃至は電子商取引に関する分野
- 2) ネットバンク及びその他ローソンの金融サービスに関する分野
- 3) ローソンの既存ビジネスの強化に関する分野
- 4) その他ローソン及び三菱商事が別途協議の上合意する分野

② 三菱商事は、ローソンの経営の独自性、主体性、かつ、フランチャイズビジネスの本質である加盟店の利益を尊重して、業務提携を行います。

③ ローソンは、業務提携を効率的に推進すべく、三菱商事の派遣人員を、両者協議の上必要に応じて受け入れるものとします。

④ 本契約は、その締結日より発効し、ローソン及び三菱商事間にて別途書面による合意がなされるまで有効に存続するものとします。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

営業総収入は、前連結会計年度と比べ、136億6千2百万円増加し、2,680億5千8百万円（前期比5.4%増）となりました。これは、加盟店の増加によるロイヤリティ収入や、子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM手数料収入などが増加したことによるものです。

営業利益は、営業総利益が121億8千4百万円増加し、また販管費の増加を112億5千8百万円に抑えたことにより、前連結会計年度と比べ9億2千6百万円増加し、438億6千7百万円（同2.2%増）となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社の株式会社ローソン・シーエス・カードが黒字化したことなどにより前連結会計年度と比べ16億1千7百万円増加し、439億4千万円（同3.8%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益を9億8千8百万円計上したことなどにより、前連結会計年度と比べ26億8千2百万円増加し、387億2千2百万円（同7.4%増）となりました。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べ15億8千9百万円増加し、220億2千5百万円（同7.8%増）、1株当たりの当期純利益は215円50銭となりました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ、12億4千8百万円増加し、1,298億4千1百万円（前期末比1.0%増）となりました。これは、現金及び預金が減少したものの、有価証券の購入、短期貸付金がそれぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ175億4千8百万円増加し、2,452億6千5百万円（同7.7%増）となりました。これは、新規出店が増加したことにより、建物及び構築物や長期貸付金が増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ33億9百万円増加し、1,412億4千1百万円（同2.4%増）となりました。これは、未払法人税等が減少したものの、収納代行等の預り金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ2億5千2百万円増加し、548億5千8百万円（同0.5%増）となりました。これは、保証金預託タイプの加盟店減少により預り保証金が減少したものの、退職給付引当金が増加したことによるものです。

資本の部は、前連結会計年度末と比べ149億2百万円増加し、1,751億8千4百万円（同9.3%増）となりました。これは、配当金が増加したものの、当期純利益を計上したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の株主資本比率は前会計年度末と比べ1.7%上昇し、46.7%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ3億9千5百万円減少し、469億3千2百万円の収入となりました。これは主に、収益の拡大に伴い税金調整前当期純利益が増加したことや、収納代行等の預り金が増加したものの、店舗への売上債権、法人税等が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ219億8千5百万円支出が増加し、552億8千2百万円となりました。これは主に、有価証券の購入による支出や、ソフトウェア取得に伴い無形固定資産が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ60億4千1百万円支出が減少し、77億9千4百万円となりました。これは主に、増配に伴う配当金の支払額が増加したものの、自己株式の取得を控えたことにより、自己株式の支出が減少したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ161億4千3百万円減少し、604億4千万円となりました。

(資金需要及び資金調達)

積極的な新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネスの他、配当金及び法人税の支払い等に資金を充当しております。当連結会計年度に実施いたしました設備投資などの所要資金はすべて自己資金を充当しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施された、当社グループの設備投資の総額は43,996百万円であり、主な事業部門別の設備投資については、以下のとおりであります。

コンビニエンスストア事業については、店舗投資などを中心に総額43,303百万円の投資を実施いたしました。主な内訳は、店舗や事務所などの新設・改装に関するものが34,335百万円、店舗情報システム関連の拡充に関するものが8,968百万円であります。

チケット販売事業については、主としてシステムの機能拡充などのための情報システム関連設備・ソフトウェア開発を中心に92百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

平成18年2月28日現在における、当社並びに連結子会社の各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業部門の名称：コンビニエンスストア事業

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	工具器具備品	土地		ソフトウェア	合計	
					面積（千㎡）	金額			
本部	東京都品川区	事務所	349	592	—	—	9,349	10,291	604
東富士ゲストハウス	静岡県駿東郡小山町	研修所	75	40	— [55]	—	—	115	16
北海道 札幌北10条店 他14店舗・8事務所	札幌市北区他	店舗 事務所	270	75	4	444	—	790	149
青森県 青森青葉店 他2事務所	青森市他	〃	20	9	—	—	—	30	25
岩手県 盛岡下太田店 他4店舗・1事務所	盛岡市他	〃	53	30	—	—	—	84	37
宮城県 仙台長町南店 他3店舗・2事務所	仙台市 太白区他	〃	86	49	—	—	—	135	81
秋田県 秋田八橋大畑店 他3店舗・1事務所	秋田市	〃	73	9	—	—	—	83	28
山形県 山形警察署前店 他2店舗・1事務所	山形市他	〃	84	32	—	—	—	116	12
福島県 福島五老内町店 他1店舗・1事務所	福島市	〃	14	10	—	—	—	24	18
茨城県 水戸泉町三丁目店 他4店舗・1事務所	水戸市他	〃	75	17	0	99	—	192	27
栃木県 宇都宮東宿郷四丁目店 他2店舗・1事務所	宇都宮市他	〃	19	5	—	—	—	25	25
群馬県 大友町店 他3店舗・1事務所	前橋市他	〃	40	6	—	—	—	46	22
埼玉県 与野下落合店 他9店舗・3事務所	さいたま市 中央区他	〃	80	17	—	—	—	98	79
千葉県 西千葉店 他11店舗・3事務所	千葉市 中央区他	〃	98	26	—	—	—	125	81
東京都 大井店 他93店舗・12事務所	品川区他	〃	1,209	463	—	—	—	1,673	343
神奈川県 横浜市民病院前店 他27店舗・8事務所	横浜市 保土ヶ谷区他	〃	258	84	0	300	—	643	151
新潟県 あぶみ店 他3店舗・1事務所	新潟市他	〃	16	13	—	—	—	29	28

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	工具器具備品	土地		ソフトウェア	合計	
					面積（千㎡）	金額			
富山県 富山布瀬町店 他1事務所	富山市	店舗 事務所	8	7	—	—	—	15	18
石川県 有松三丁目店 他1事務所	金沢市他	〃	10	8	—	—	—	18	14
福井県 福井サンニの宮通店 他1事務所	福井市	〃	84	12	—	—	—	97	14
山梨県 甲府上阿原店 他1事務所	甲府市	〃	14	11	—	—	—	26	13
長野県 長野善光寺下店 他2店舗・2事務所	長野市他	〃	24	14	—	—	—	38	35
岐阜県 柳ヶ瀬店 他1事務所	岐阜市他	〃	8	4	—	—	—	12	21
静岡県 下池川店 他3店舗・3事務所	浜松市他	〃	12	5	—	—	—	18	41
愛知県 豊国通店 他27店舗・6事務所	名古屋市 中村区他	〃	392	108	0	48	—	549	167
三重県 鈴鹿南玉垣店 他10店舗・1事務所	鈴鹿市他	〃	323	50	2	108	—	482	25
滋賀県 大萱一丁目店 他1店舗・2事務所	大津市他	〃	57	17	—	—	—	74	24
京都府 京都駅前店 他6店舗・2事務所	京都市 下京区他	〃	353	29	17	278	—	661	48
大阪府 西中島南方店 他38店舗・10事務所	大阪市 淀川区他	〃	398	213	2	219	—	831	301
兵庫県 加納町一丁目店 他12店舗・5事務所	神戸市 中央区他	〃	147	46	0	65	—	259	113
奈良県 新大宮駅前店 他1事務所	奈良市	〃	23	17	—	—	—	40	19
和歌山県 和歌山築港五丁目店 他2店舗・2事務所	和歌山市他	〃	29	10	—	—	—	39	24
鳥取県 鳥取秋里店	鳥取市	店舗	17	3	—	—	—	21	2
島根県 松江西津田一丁目店 他4店舗・1事務所	松江市他	店舗 事務所	61	9	2	139	—	209	36
岡山県 岡山厚生町一丁目店 他2店舗・2事務所	岡山市他	〃	90	54	—	—	—	144	76

本部・
地区事
務所及
び直営
店

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	工具器具備品	土地		ソフトウェア	合計	
					面積（千㎡）	金額			
広島県 広島紙屋町店 他2店舗・2事務所	広島市 中区他	店舗 事務所	94	14	1	1,790	—	1,898	32
山口県 山口葵一丁目店 他1店舗・1事務所	山口市他	〃	6	6	—	—	—	13	17
徳島県 徳島中吉野町店 他1事務所	徳島市他	〃	5	3	—	—	—	9	21
香川県 坂出昭和町店 他1店舗・2事務所	坂出市他	〃	8	6	—	—	—	15	34
愛媛県 宮西店 他2店舗・2事務所	松山市他	〃	73	14	—	—	—	88	29
高知県 高知南川添店 他1事務所	高知市	〃	32	4	—	—	—	36	13
福岡県 山王店 他11店舗・4事務所	福岡市 博多区他	〃	156	63	0	157	—	376	107
佐賀県 佐賀片田江店 他2店舗・1事務所	佐賀市他	〃	40	7	—	—	—	47	19
長崎市 長崎宝町店 他1店舗・1事務所	長崎市	〃	14	3	—	—	—	17	19
熊本県 熊本健軍本町店 他1事務所	熊本市	〃	11	6	—	—	—	17	19
大分県 大分米良バイパス店 他2店舗・1事務所	大分市他	〃	66	11	—	—	—	77	27
宮崎県 宮崎橋通東店 他2店舗・1事務所	宮崎市他	〃	7	3	—	—	—	10	17
鹿児島県 鹿児島東谷山三丁目店 他1事務所	鹿児島市他	〃	55	10	1	161	—	228	22
沖縄県 浦添内間四丁目店 他1事務所	浦添市他	〃	15	19	—	—	—	34	27
小計	—	—	5,475	2,286	34	3,813	9,349	20,925	3,120

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	工具器具備品	土地		ソフトウェア	合計	
					面積（千㎡）	金額			
北海道 札幌南6条店 他484店舗	札幌市 中央区他	店舗	3,208	931	0	83	—	4,223	—
青森県 青森篠田店 他137店舗	青森市他	〃	1,220	226	—	—	—	1,446	—
岩手県 盛岡みたけ店 他165店舗	盛岡市他	〃	1,628	368	3	151	—	2,148	—
宮城県 仙台二日町店 他157店舗	仙台市 青葉区他	〃	737	331	—	—	—	1,068	—
秋田県 秋田下新城店 他126店舗	秋田市他	〃	1,591	225	—	—	—	1,816	—
山形県 山形小姓町店 他51店舗	山形市他	〃	563	103	—	—	—	667	—
福島県 福島野田町七丁目店 他94店舗	福島市他	〃	571	176	—	—	—	747	—
茨城県 水戸笠原町店 他101店舗	水戸市他	〃	1,027	151	—	—	—	1,178	—
栃木県 宇都宮西川田店 他101店舗	宇都宮市他	〃	1,255	148	—	—	—	1,404	—
群馬県 前橋総社町店 他63店舗	前橋市他	〃	714	96	—	—	—	811	—
埼玉県 さいたま指扇店 他312店舗	さいたま市 西区他	〃	2,879	440	—	—	—	3,319	—
千葉県 千葉都町店 他274店舗	千葉市 中央区他	〃	2,269	454	—	—	—	2,723	—
東京都 市ヶ谷店 他720店舗	千代田区他	〃	5,058	1,512	—	—	—	6,571	—
神奈川県 神奈川警察署前店 他449店舗	横浜市 神奈川区他	〃	3,004	879	—	—	—	3,883	—
新潟県 新潟上木戸店 他101店舗	新潟市他	〃	992	201	0	78	—	1,271	—
富山県 富山空港前店 他100店舗	富山市他	〃	1,228	189	—	—	—	1,417	—
石川県 金沢片町二丁目店 他71店舗	金沢市他	〃	1,324	131	—	—	—	1,456	—
福井県 福井田原町店 他72店舗	福井市他	〃	777	153	—	—	—	930	—

加盟店
への貸
与設備

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	工具器具備品	土地		ソフトウェア	合計	
					面積（千㎡）	金額			
山梨県 甲府上今井店 他60店舗	甲府市他	店舗	371	114	—	—	—	485	—
長野県 長野徳保店 他132店舗	長野市他	〃	1,091	268	0	98	—	1,457	—
岐阜県 岐阜神田町七丁目店 他89店舗	岐阜市他	〃	1,241	194	—	—	—	1,436	—
静岡県 静岡敷地店 他146店舗	静岡市他	〃	1,291	317	—	—	—	1,609	—
愛知県 四谷通三丁目店 他311店舗	名古屋市千種区他	〃	3,253	677	—	—	—	3,931	—
三重県 津江戸橋駅前店 他68店舗	津市他	〃	893	116	—	—	—	1,010	—
滋賀県 大津栄町店 他115店舗	大津市他	〃	1,086	247	—	—	—	1,333	—
京都府 紫野南舟岡町店 他173店舗	京都市北区他	〃	1,225	433	3	242	—	1,900	—
大阪府 JR桜ノ宮駅前店 他797店舗	大阪市都島区他	〃	5,054	1,931	0	154	—	7,140	—
兵庫県 岡本三丁目店 他457店舗	神戸市東灘区他	〃	3,424	1,013	0	129	—	4,568	—
奈良県 大安寺店 他98店舗	奈良市他	〃	761	207	1	113	—	1,082	—
和歌山県 和歌山太田店 他107店舗	和歌山市他	〃	1,040	236	—	—	—	1,277	—
鳥取県 雲山店 他69店舗	鳥取市他	〃	1,172	134	—	—	—	1,306	—
島根県 学園通店 他59店舗	松江市他	〃	987	123	—	—	—	1,110	—
岡山県 岡山法界院店 他110店舗	岡山市他	〃	1,220	204	—	—	—	1,424	—
広島県 広島袋町店 他118店舗	広島市中区他	〃	1,262	233	3	118	—	1,613	—
山口県 吉敷下郷店 他107店舗	山口市他	〃	786	176	—	—	—	963	—
徳島県 徳島山城西店 他101店舗	徳島市他	〃	935	219	—	—	—	1,155	—

加盟店への貸与設備

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）	
			建物及び構築物	工具器具備品	土地		ソフトウェア	合計		
					面積（千㎡）	金額				
加盟店への貸与設備	香川県 高松紙町店 他93店舗	高松市他	店舗	1,322	190	1	130	—	1,642	—
	愛媛県 松山中野町店 他148店舗	松山市他	〃	1,978	307	—	—	—	2,285	—
	高知県 高知針木店 他54店舗	高知市他	〃	807	88	—	—	—	896	—
	福岡県 博多駅東店 他298店舗	福岡市 博多区他	〃	2,389	602	0	125	—	3,117	—
	佐賀県 佐賀高木瀬西店 他54店舗	佐賀市他	〃	361	90	—	—	—	452	—
	長崎市 長崎下町店 他80店舗	長崎市他	〃	611	161	—	—	—	773	—
	熊本県 熊本健軍町店 他87店舗	熊本市他	〃	950	189	—	—	—	1,139	—
	大分県 大分大津町一丁目店 他109店舗	大分市他	〃	1,332	241	—	—	—	1,573	—
	宮崎県 宮崎大塚町店 他76店舗	宮崎市他	〃	648	108	—	—	—	756	—
	鹿児島県 鹿児島小川町店 他109店舗	鹿児島市他	〃	721	201	—	—	—	923	—
	沖縄県 首里末吉一丁目店 他125店舗	那覇市他	〃	687	129	—	—	—	817	—
	小計	—	—	68,964	15,886	16	1,423	—	86,274	—
	合計	—	—	74,440	18,173	51	5,236	9,349	107,199	3,120

(2) 国内子会社

事業部門の名称：チケット販売事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地		ソフトウ ェア	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
(株)ローソンチケット	東京本社 (東京都渋谷区)	チケット販売 システム設備	11	87	—	—	249	347	156

事業部門の名称：電子商取引事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地		ソフトウ ェア	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
(株)アイ・コンビニエ ンス	東京本社 (東京都品川区)	システム設備	—	—	—	—	96	96	20

事業部門の名称：金融サービス関連事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地		ソフトウ ェア	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
(株)ローソン・エイテ ィエム・ネットワー クス	本部事務所 (東京都品川区)	システム設備	—	3	—	—	103	106	13

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産及びソフトウェアの帳簿価額であり、仮勘定は含まれておりません。
 2 加盟店は、当社所有の貸与設備についてのみ記載しております。
 3 土地及び建物の賃借に係わる年間賃借料は、51,236百万円であります。主要な賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
 4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	
(株)ローソン	店舗用什器一式	5年	14,632	34,440	所有権移転外ファイ ナンス・リース
(株)ローソンチケット	チケット販売シ ステム機器一式	〃	278	208	〃
(株)ローソン・エイテ ィエム・ネットワー クス	システム設備	〃	1,962	3,680	〃

- 5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 平成18年2月28日現在における進行中の設備の新設工事の主なものは次のとおりであります。

事業部門の名称：コンビニエンスストア事業

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ローソン 札幌コルテナ店 他7店舗	札幌市 西区他	店舗	577	50	自己資金	平成17年9月 ～ 平成18年1月	平成18年3月 ～ 平成18年4月	加盟店8店
(株)ローソン 五所川原新宮店 他1店舗	青森県 五所川原市	〃	116	34	〃	平成17年10月 ～ 平成18年2月	平成18年3月 ～ 平成18年4月	加盟店2店
(株)ローソン 仙台八本松一丁目店	仙台市 太白区	〃	57	5	〃	平成17年11月	平成18年4月	加盟店1店
(株)ローソン ダイワロイネットホテル 秋田店	秋田県 秋田市	〃	41	0	〃	平成18年1月	平成18年7月	加盟店1店
(株)ローソン 牛久小阪町店	茨城県 牛久市	〃	55	34	〃	平成18年1月	平成18年3月	加盟店1店
(株)ローソン 前橋小坂子町店 他1店舗	群馬県 前橋市他	〃	130	4	〃	平成17年11月 ～ 平成18年1月	平成18年3月 ～ 平成18年6月	加盟店2店
(株)ローソン さいたま岸町四丁目店 他7店舗	さいたま市 浦和区他	〃	489	37	〃	平成17年9月 ～ 平成18年2月	平成18年3月 ～ 平成18年12月	加盟店8店
(株)ローソン 松戸栄町店 他4店舗	千葉県 松戸市他	〃	333	8	〃	平成17年10月 ～ 平成18年2月	平成18年3月 ～ 平成19年1月	加盟店5店
(株)ローソン 水元四丁目店 他12店舗	東京都 葛飾区他	〃	612	20	〃	平成17年9月 ～ 平成18年2月	平成18年3月 ～ 平成18年10月	加盟店10店 直営店2店
(株)ローソン 横浜環4深谷町店 他2店舗	横浜市 戸塚区他	〃	188	14	〃	平成17年11月 ～ 平成18年2月	平成18年3月 ～ 平成18年6月	加盟店3店
(株)ローソン 新潟駅前店 他2店舗	新潟県 新潟市他	〃	241	—	〃	平成17年12月 ～ 平成18年2月	平成18年3月 ～ 平成18年5月	加盟店3店
(株)ローソン 富山東老田店 他3店舗	富山県 富山市他	〃	218	—	〃	平成17年9月 ～ 平成18年2月	平成18年3月 ～ 平成18年6月	加盟店4店
(株)ローソン 福井城東店 他2店舗	福井県 福井市他	〃	210	0	〃	平成18年1月 ～ 平成18年2月	平成18年3月 ～ 平成18年4月	加盟店3店
(株)ローソン 長野川中島原店 他5店舗	長野県 長野市他	〃	349	61	〃	平成17年3月 ～ 平成18年2月	平成18年5月 ～ 平成18年6月	加盟店6店
(株)ローソン 郡上八幡中坪店 他2店舗	岐阜県 大垣市他	〃	192	—	〃	平成17年12月 ～ 平成18年2月	平成18年4月 ～ 平成18年5月	加盟店3店
(株)ローソン 静岡南安倍店 他1店舗	静岡県 静岡市他	〃	178	47	〃	平成18年1月	平成18年4月	加盟店1店 直営店1店
(株)ローソン 北名古屋沖村店 他3店舗	愛知県 北名古屋市 他	〃	248	90	〃	平成17年6月 ～ 平成18年2月	平成18年4月 ～ 平成18年6月	加盟店4店
(株)ローソン 津白塚店	三重県 津市	〃	79	—	〃	平成17年9月	平成18年9月	加盟店1店
(株)ローソン 日野河原店	滋賀県 日野町	〃	21	—	〃	平成18年2月	平成18年3月	加盟店1店
(株)ローソン 油小路祥鳥橋店	京都市 南区	〃	65	22	〃	平成18年1月	平成18年3月	加盟店1店

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ローソン 住道駅前店 他3店舗	大阪府 大東市他	店舗	278	13	自己資金	平成18年1月 ～ 平成18年2月	平成18年3月 ～ 平成18年4月	加盟店4店
(株)ローソン 姫路野里店 他1店舗	兵庫県 姫路市他	〃	96	1	〃	平成18年1月 ～ 平成18年2月	平成18年3月	加盟店2店
(株)ローソン 学園登美ヶ丘店	奈良県 鹿畑町	〃	62	—	〃	平成18年1月	平成18年4月	加盟店1店
(株)ローソン 新宮佐野店 他1店舗	和歌山県 新宮市他	〃	123	—	〃	平成18年2月	平成18年4月	加盟店2店
(株)ローソン 大田波根店 他2店舗	島根県 大田市他	〃	231	—	〃	平成17年12月 ～ 平成18年2月	平成18年4月 ～ 平成18年6月	加盟店3店
(株)ローソン 倉敷林店	岡山県 倉敷市	〃	60	13	〃	平成18年1月	平成18年3月	加盟店1店
(株)ローソン 広島八幡東店 他1店舗	広島市 佐伯区他	〃	132	35	〃	平成18年1月 ～ 平成18年2月	平成18年3月 ～ 平成18年4月	加盟店2店
(株)ローソン 下松河内店	山口県 下松市	〃	91	33	〃	平成18年1月	平成18年4月	加盟店1店
(株)ローソン 徳島国府町井戸店 他4店舗	徳島県 徳島市他	〃	330	29	〃	平成17年11月 ～ 平成18年2月	平成18年3月 ～ 平成18年11月	加盟店5店
(株)ローソン 高松藤塚町店	香川県 高松市	〃	37	2	〃	平成17年12月	平成18年3月	加盟店1店
(株)ローソン 道後ハイカラ通店 他3店舗	愛媛県 松山市他	〃	245	17	〃	平成18年2月	平成18年4月	加盟店4店
(株)ローソン 平尾駅前店 他1店舗	福岡市 中央区他	〃	53	0	〃	平成17年11月 ～ 平成18年2月	平成18年3月 ～ 平成18年4月	加盟店2店 直営店1店
(株)ローソン 八代大村町店	熊本県 八代市	〃	72	—	〃	平成17年12月	平成18年5月	加盟店1店
(株)ローソン 中津上如水店	大分県 中津市	〃	67	50	〃	平成17年12月	平成18年4月	加盟店1店
(株)ローソン 都城傘田町店 他1店	宮崎県 都城市	〃	122	15	〃	平成18年1月 ～ 平成18年2月	平成18年4月	加盟店2店
(株)ローソン 豊見城南高校前店	沖縄県 豊見城市	〃	59	—	〃	平成18年2月	平成18年4月	加盟店1店
合 計	—	—	6,474	646		—	—	—

- (注) 1 加盟店については、当社よりの貸与設備であります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 平成19年2月期における上記(1)以外の重要な設備の新設・改修等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
(株)ローソン 新店	コンビニエンスストア事業	店舗新設	19,700	—	自己資金
(株)ローソン 店舗改装	〃	既存店改装	6,500	—	〃
(株)ローソン システム投資	〃	情報システムの開発	5,200	—	〃

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成18年5月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	104,600,000	104,600,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 （各市場第一部）	—
計	104,600,000	104,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成12年5月26日）		
	事業年度末現在 （平成18年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成18年4月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,017,000（注）1	1,009,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	7,500（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成14年5月27日～ 平成19年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 7,500 資本組入額 3,750	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①対象者として新株引受権を付与された者は、権利付与日及び新株引受権行使時においても当社の取締役又は使用人であることを要する。ただし、自己都合退職の場合、使用人に関する定年退職の場合及び当社就業規則に基づき解雇された場合を除いて、次に定める場合は権利行使を認める。</p> <p>(イ) 権利付与日以後新株引受権を行使することのできる最初の日（平成14年5月27日）の前日までに、取締役の任期満了に伴う退任、監査役及び子会社役員への就任、子会社への転籍、その他会社都合でやむを得ない場合の退職に限り、退職後6ヶ月間の権利行使を認める。</p> <p>(ロ) 新株引受権を行使することのできる最初の日以後において、取締役の任期満了に伴う退任、監査役及び子会社役員への就任、子会社への転籍、その他会社都合でやむを得ない場合の退職に限り、退職後6ヶ月間の権利行使を認める。なお、この場合においても、新株引受権を行使することのできる最終の日（平成19年5月25日）を過ぎて新株引受権を行使することはできない。</p> <p>②権利者の相続人は、新株引受権を行使できるものとする。ただし、この場合においても、新株引受権を行使することのできる最終の日を過ぎて新株引受権を行使することはできない。</p> <p>③その他事項については、当社と対象取締役又は使用人との間で締結される新株引受権付与契約に定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡及び質入れは、認めないものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株発行予定数から権利者の退職等の理由による権利消滅分及び権利行使分を減じた数であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年5月29日）		
	事業年度末現在 （平成18年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成18年4月30日）
新株予約権の数（個）	1,243（注）1	1,240（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	124,300（注）2	124,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,680（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成14年12月1日～ 平成19年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,680 資本組入額 1,840	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員又は使用人の何れかの地位を有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。 ③新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が、上記「新株予約権行使時の払込金額」に定めた価額を20%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申し込みを行うことができる。 ④新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ⑤その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及び使用人との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株発行予定数から権利者の退職等の理由による権利消滅分及び権利行使分を減じた数であります。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成15年5月27日）		
	事業年度末現在 （平成18年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成18年4月30日）
新株予約権の数（個）	482（注）1	452（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	48,200（注）2	45,200（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,517（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月3日～ 平成20年7月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,517 資本組入額 1,759	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員又は使用人の何れかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、当社を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が認める事由により退職した場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。</p> <p>③新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が、上記「新株予約権行使時の払込金額」に定めた価額を20%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使を行うことができる。</p> <p>④新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>⑤その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権申込証」及び「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株発行予定数から権利者の退職等の理由による権利消滅分及び権利行使分を減じた数であります。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

株主総会の特別決議日（平成16年5月28日）		
	事業年度末現在 （平成18年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成18年4月30日）
新株予約権の数（個）	990（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	99,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,320（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月10日～ 平成21年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,320 資本組入額 2,160	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員又は使用人の何れかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、当社を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が認める事由により退職した場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。</p> <p>③新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が、上記「新株予約権行使時の払込金額」に定めた価額を20%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使を行うことができる。</p> <p>④新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>⑤その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権申込証」及び「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

株主総会の特別決議日（平成17年5月27日）		
	事業年度末現在 （平成18年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成18年4月30日）
新株予約権の数（個）	1,140（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	114,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,160（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月12日～ 平成22年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,160 資本組入額 2,080	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員又は使用人の何れかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、新株予約権の割当を受けた者が、当社を任期満了により退任した場合又は定年退職その他取締役会が認める事由により退職した場合は、この限りではない。</p> <p>② 新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が、上記「新株予約権の行使時の払込金額」に定めた価額の1.1倍以上の場合に限り当社に対して権利行使の申込を行うことができる。</p> <p>③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権申込証」及び「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権及び旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき発行された新株引受権の行使により株式を発行する場合は除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

株主総会の特別決議日（平成17年5月27日）		
	当事業年度末現在 （平成18年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成18年4月30日）
新株予約権の数（個）	224（注）	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	22,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月13日～ 平成37年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、以下のイ）、ロ）に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>イ）新株予約権者が平成32年5月31日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成32年6月1日から平成37年5月31日まで。</p> <p>ロ）権利行使開始日の前後にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案又は株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から15日間とする。</p> <p>② 新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>③ その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権申込証」及び「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注） 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年8月10日 (注)	△7,300	107,600	—	58,506	—	41,520
平成16年6月18日 (注)	△3,000	104,600	—	58,506	—	41,520

(注) 利益による自己株式の消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	146	34	616	343	16	43,798	44,953	—
所有株式数 (単元)	—	219,233	13,890	399,741	275,217	32	137,860	1,045,973	2,700
所有株式数の割合(%)	—	20.96	1.33	38.22	26.31	0.00	13.18	100.0	—

(注) 1 自己株式2,313,932株は、「個人その他」に23,139単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、64単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	32,089	30.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,601	6.31
丸紅フーズインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	5,939	5.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,688	4.48
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,428	2.32
ザチェースマンハッタ ンバンクエヌエイロン ドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,782	1.70
指定単受託者三井ア セット信託銀行株式 会社1口 (常任代理人 日本ト ラスティ・サービス信 託銀行株式会社)	東京都港区芝3-23-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,241	1.19
三菱UFJ信託銀行株 式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,183	1.13
メロンバンクエヌエー アズエージェントフォ ーイツクライアント メロンオムニバスユー エスペンション (常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,160	1.11
ビービーエイチパトナ ムインターナショナル グロースファンド (常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	1 POST OFFICE SQ BOSTON MASSACHUSETTS 02109210601 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,072	1.03
計	—	58,185	55.63

(注) 1 上記の所有株数は株主名簿に基づき記載しております。

2 当社は平成18年2月28日現在自己株式を2,313千株所有しておりますが、上記表中からは除外しております。

- 3 平成16年7月15日（報告義務発生日平成16年6月30日）に、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから、以下のとおり同社ほか6社を共同保有者とする大量保有報告に関する変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	267	0.26
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インコーポレーテッド	264	0.25
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	380	0.36
エムエスディーダブリュー・エクイティー・ファイナン シング・サービスズ（ルクス）エス・アー・エール・ エル	165	0.16
モルガン・スタンレー・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	1,347	1.29
モルガン・スタンレー・インベストメント・ マネジメント・インク	3,390	3.24
モルガン・スタンレー・インベストメント・ アドバイザーズ・インク	99	0.10

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,313,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 102,283,400	1,022,834	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	104,600,000	—	—
総株主の議決権	—	1,022,834	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が、6,400株 (議決権64個) 含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	大阪府吹田市豊津町9番1号	2,313,900	—	2,313,900	2.2
計	—	2,313,900	—	2,313,900	2.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ19に基づき、新株引受権方式により当社の取締役及び管理職に対して付与することが平成12年5月26日の定時株主総会において決議されましたが、当該制度の内容は次のとおりであります。付与対象者につきましては、有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在の人数を記載しております。

決議年月日	平成12年5月26日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 7 当社管理職 400
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行する内容は、次のとおりであります。付与対象者につきましては、有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在の人数を記載しております。

決議年月日	平成14年5月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社管理職 313
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年5月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 7 当社の取締役を兼務しない執行役員 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年5月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社の取締役を兼務しない執行役員 20
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社の取締役を兼務しない執行役員 24
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注）当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行したものであります。

前回の有価証券報告書提出日以降に新設されたストックオプション制度は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数（株）	当社普通株式50,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。 なお、当社が、株式分割（株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）、株式併合又は資本の減少等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。
新株予約権行使時の払込金額（円）	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日前日の終値（前日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日前日の終値とする。 なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、当社が時価を下回る価額で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（ただし、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使による場合を除く。）、又は資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める調整を行うものとする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割当てる日の翌日から2年を経過した日より3年以内とする。
新株予約権の行使の条件	—（注）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

（注）新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めます。

決議年月日	平成18年5月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数（株）	当社普通株式27,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。 なお、当社が、株式分割（株式無償割当てを含む。）、株式併合又は資本の減少等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。
新株予約権行使時の払込金額（円）	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額1円に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割当てる日の翌日より20年以内とする。
新株予約権の行使の条件	上記の新株予約権の行使期間にかかわらず、新株予約権者は、原則として当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができるものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

（注）当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行う事を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき45円の間配当を実施し、期末配当金につきましても1株につき45円とし、年間90円の配当を実施させていただきました。

内部留保資金につきましては、積極的な新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネスに充当し、企業価値向上に努めてまいります。

なお、第31期の間配当についての取締役会決議は平成17年10月12日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	5,350	4,010	4,450	4,560	5,130
最低(円)	2,635	2,710	2,860	3,510	3,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月
最高(円)	4,320	4,540	4,870	4,860	5,130	4,670
最低(円)	3,950	4,090	4,450	4,550	4,310	4,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	新浪 剛	昭和34年1月30日生	昭和56年4月 三菱商事株式会社入社 平成7年6月 株式会社ソデックスコーポレーション代表取締役 平成11年7月 三菱商事株式会社生活産業流通企画部外食事業チームリーダー 平成12年4月 同社ローソンプロジェクト統括室長兼外食事業室長 平成13年4月 同社コンシューマー事業本部ローソン事業ユニットマネージャー兼外食事業ユニットマネージャー 平成14年3月 当社顧問 平成14年5月 代表取締役社長執行役員 平成15年4月 代表取締役社長執行役員マーケティング本部長 平成15年6月 代表取締役社長執行役員 平成15年9月 代表取締役社長執行役員商品・物流本部長 平成16年3月 代表取締役社長執行役員商品・物流本部長兼品質管理本部長 平成16年4月 代表取締役社長執行役員品質管理本部長 平成16年5月 代表取締役社長執行役員 平成17年3月 代表取締役社長CEO（現）	2,000
代表取締役 副社長	CFO兼コーポレート管掌	田邊 栄一	昭和28年9月16日生	昭和53年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年4月 同社財務部部長代理 平成13年4月 当社経営企画室副室長 平成13年5月 取締役経営企画室副室長 平成14年1月 取締役常務執行役員CFO兼経企・財務・経理副担当兼財務企画室長 平成14年3月 取締役常務執行役員CFO兼経企・財務・経理担当兼経営企画室長 平成14年6月 取締役常務執行役員CFO兼コーポレートステーションディレクター 平成15年5月 取締役常務執行役員CFO兼コーポレートステーションディレクター兼財務経理ステーションディレクター兼マネジメントサービス担当 平成15年7月 取締役常務執行役員CFO兼コーポレートステーションディレクター 平成16年3月 取締役常務執行役員CFO兼コーポレート管掌 平成16年5月 代表取締役専務執行役員CFO兼コーポレート管掌 平成17年3月 代表取締役副社長CFO兼コーポレート管掌（現）	1,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	商品・物流本 部長	森山 透	昭和29年8月9日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年9月 平成17年11月 平成18年3月 平成18年5月	三菱商事株式会社入社 同社食品本部水産ユニットマネージャー 同社中部支社生活産業部長 当社執行役員社長補佐 常務執行役員商品・物流本部長 専務執行役員商品・物流本部長 取締役専務執行役員商品・物流本部長（現）	—
取締役 上級執行役員	CCO兼業務 企画管掌兼監 査管掌	浅野 学	昭和24年10月1日	昭和52年9月 昭和55年9月 平成元年3月 平成4年3月 平成10年3月 平成14年1月 平成14年10月 平成15年3月 平成17年9月 平成18年3月 平成18年5月	当社入社 能力開発室長 営業企画本部開発企画部長 開発本部第1地区リクルートマネージャー 開発本部東日本第1リージョン担当 執行役員店舗開発本部長 執行役員店舗開発本部長兼中部本部長 執行役員中部ローソン支社長 上級執行役員CRO補佐 上級執行役員CCO兼業務企画管掌兼監査管掌 取締役上級執行役員CCO兼業務企画管掌兼監査管掌（現）	2,200
取締役		田坂 広志	昭和26年4月17日生	平成2年3月 平成8年6月 平成12年3月 平成12年4月 平成12年4月 平成12年5月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年12月	株式会社日本総合研究所入社 同社取締役 ソフトバンク・インベストメント株式会社取締役 株式会社日本総合研究所フェロー（現） 多摩大学教授 当社取締役（現） 株式会社ソフィアバンク代表取締役社長（現） 多摩大学大学院教授（現） 株式会社エンバイオテック・ラボラトリーズ監査役（現） SBIホールディングス株式会社取締役（現） 株式会社オーケイウェブ（現 株式会社オウケイウェイヴ）取締役（現）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		米澤 禮子	昭和25年4月3日生	昭和49年4月 昭和57年3月 昭和61年7月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年8月 平成18年1月	日本航空株式会社入社 株式会社ザ・アール代表取締役社長 (現) 株式会社ウイル代表取締役社長 有限会社アールアンドアール代表取 締役(現) 当社取締役(現) 日本エンタープライズ株式会社取締 役(現) 日本郵政株式会社取締役(現)	—
取締役		増田 宗昭	昭和26年1月20日生	昭和58年7月 昭和60年9月 平成8年10月 平成11年4月 平成12年12月 平成15年3月 平成15年5月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年3月 平成18年4月	マスタグアンドパートナーズ株式会 社代表取締役(現) カルチュア・コンビニエンス・クラ ブ株式会社設立 代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役社長(現) ブックオフコーポレーション株式 会社取締役(現) 楽天株式会社取締役(現) 当社取締役(現) M&Pファイナンス株式会社代表取 締役(現) シー・シー・シーインベストメント 株式会社代表取締役社長(現) 株式会社キタムラ取締役(現) 株式会社CCCキャスティング代表 取締役社長(現) 株式会社TSUTAYA代表取締役 社長(現) 株式会社Tカード&マーケティング 代表取締役会長(現)	2,800
取締役		古川 洽次	昭和13年4月26日生	昭和37年4月 平成4年6月 平成5年3月 平成7年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年7月	三菱商事株式会社入社 同社取締役業務担当役員補佐兼広報 部長 同社取締役人事部長 同社代表取締役常務名古屋支社長 同社代表取締役副社長管理・経総 括 同社代表取締役副社長職能グループ CEO 同社代表取締役副社長執行役員職能 グループCEO 同社代表取締役副社長執行役員コー ポレート担当役員(CFO、チー フ・コンプライアンス・オフィサー) 同社代表取締役副社長執行役員社長 補佐、チーフ・コンプライアンス・ オフィサー 同社取締役副社長執行役員 当社取締役(現) 三菱自動車工業株式会社取締役副会 長 三菱商事株式会社顧問 同社常任顧問(現)	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		垣内 威彦	昭和30年7月31日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年5月 平成18年4月	三菱商事株式会社入社 同社食糧本部ホワイトミートユニットマネージャー兼レッドミートユニットマネージャー 同社生活産業グループCEOオフィス企画・業務/事業投資・審査総括 当社取締役(現) 三菱商事株式会社生活産業グループCEOオフィス室長(現)	—
監査役 (常勤)		山川 健次	昭和22年9月2日生	昭和45年4月 平成4年4月 平成4年5月 平成6年3月 平成7年5月 平成8年2月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年3月 平成16年5月	株式会社ダイエー入社 同社経理本部長 当社監査役 株式会社ダイエー経営企画本部長 同社経理本部長 当社取締役財務経理室長 執行役員監査室長 執行役員監査ステーションディレクター 執行役員総務ステーションディレクター 執行役員総務ステーション担当 常勤監査役(現)	3,200
監査役 (常勤)		中野 宗彦	昭和26年9月6日生	昭和49年4月 平成13年1月 平成14年5月 平成18年5月 平成18年5月	三菱商事株式会社入社 同社中部支社業務経理部長 同社機械グループコントローラー 同社コーポレートスタッフ部門付 当社常勤監査役(現)	—
監査役		小澤 徹夫	昭和22年6月28日生	昭和48年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年8月 平成17年6月	弁護士登録 東京富士法律事務所入所(現) 当社監査役(現) マネックス証券株式会社監査役 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社監査役(現) マネックス・ビーンズ証券株式会社(現 マネックス証券株式会社)監査役(現)	—
監査役		桑田 博	昭和31年12月3日生	昭和55年4月 平成13年5月 平成16年4月 平成17年5月 平成18年4月	三菱商事株式会社入社 同社経営企画部リスクマネジメント・再構築担当 同社コントローラーオフィス投融資管理チームリーダー 当社監査役(現) 三菱商事株式会社リスクマネジメント部長(現)	—
計						12,100

- (注) 1 取締役 田坂広志、米澤禮子、増田宗昭、古川治次、垣内威彦の5名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中野宗彦、小澤徹夫、桑田博の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、経営の戦略的意思決定機能・業務執行監督機能と業務執行機能とを分離し、意思決定と業務執行の質とスピードを上げ、企業価値向上を目指すため執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

常務執行役員	長谷川 進	執行役員	今田 勝之
上級執行役員	奥田 一郎	執行役員	森本 憲治
上級執行役員	川村 隆利	執行役員	伊賀 維津雄
上級執行役員	出口 幸之進	執行役員	水野 隆喜
上級執行役員	新倉 茂	執行役員	西口 則一
執行役員	鈴木 清晃	執行役員	宮崎 純
執行役員	篠崎 良夫	執行役員	岡田 正俊
執行役員	河原 成昭	執行役員	松原 覚

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はステークホルダーを重視し、

- ①お客さまにとって「いつでも立ち寄りたくなる大好きなところ」
- ②FC加盟店オーナーにとって「自己実現し生きがいを感じる場所」
- ③クルー（パート・アルバイト）にとって、「自分自身が成長できる場所」
- ④お取引先にとって「夢のある提案をいっしょに形にする場所」
- ⑤従業員にとって「仕事への誇りと社会的意義を実感できる場所」
- ⑥株主にとって「間接的な社会貢献と将来への夢を託せる場所」
- ⑦社会にとって「すべてのマチから喜ばれる安全安心な場所」

であることを目指し、その実現こそが企業価値の増大につながると考えております。

そのためには、法令遵守や社会規範等の遵守のみならず、企業理念と「ローソン倫理綱領」に基づいた「思いやり」の行動の実践、及び積極的なディスクロージャーを通じて、経営の健全性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要であるとと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 会社の機関の内容

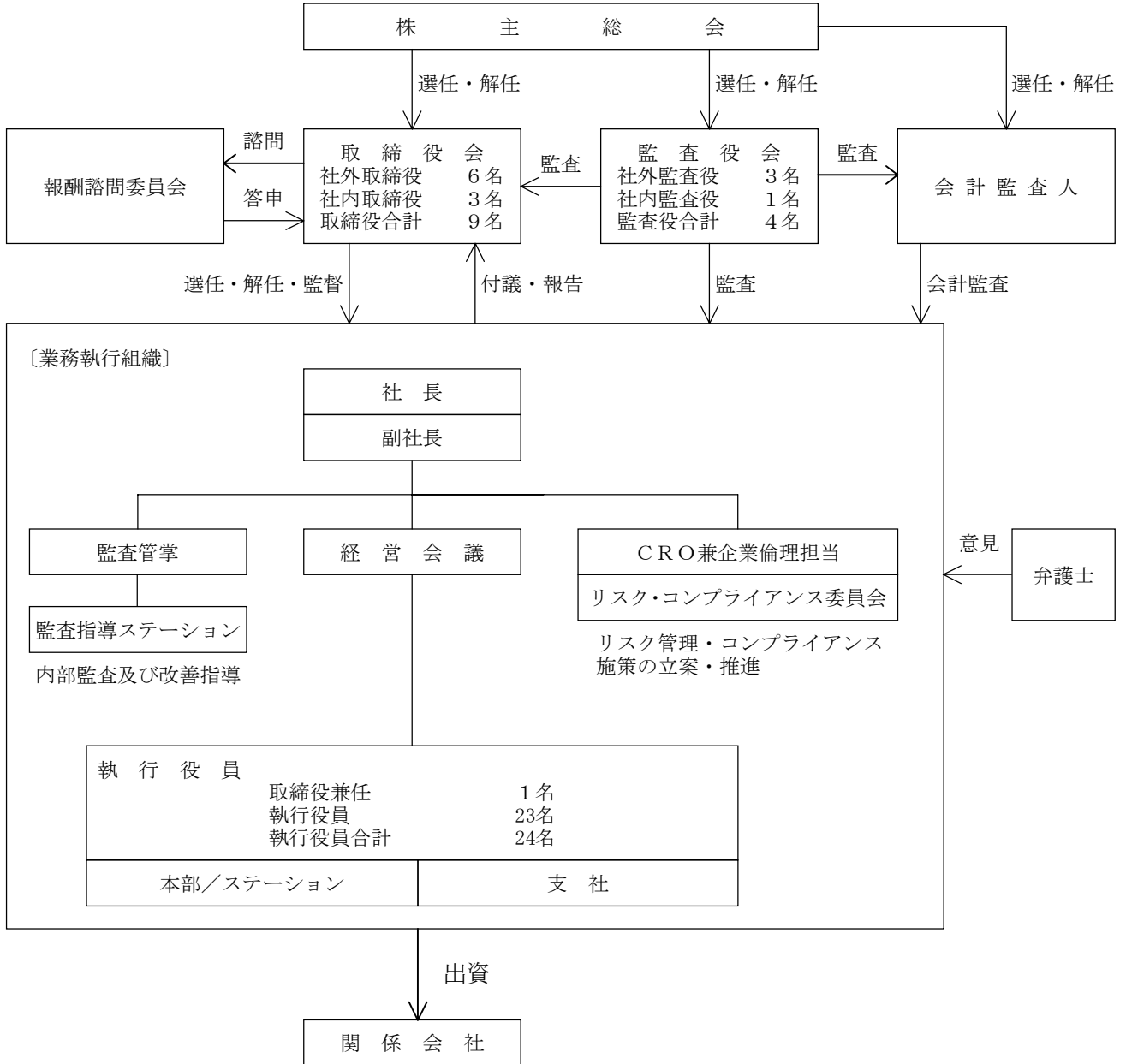
当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む4名の監査役が、取締役の意思決定と職務執行を監査しております。

当社の取締役は、平成17年5月開催の定時株主総会の決議により、社内取締役3名、社外取締役6名の計9名となっております。迅速な経営判断を行うことができるよう、少人数で構成されているとともに、社外取締役が取締役会構成の過半を占めているため、全社経営戦略の策定をはじめとする会社運営上の重要事項について、幅広く社外取締役の見識や知見を取り入れることができ、適切な判断が行われる体制になっていると考えております。

経営会議は原則として毎月（平成18年3月より毎週）行われ、社内取締役、執行役員、監査役および必要に応じて本社部門の部門長や支社長が出席し、経営戦略上、重要な課題に関する討議および意思決定を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

当社のコーポレート・ガバナンス体制（平成18年2月末現在）



2. 内部統制システムの整備の状況

当社は、コンビニエンスストア事業を中核に、広範な事業領域において、全国47都道府県に存在する多数の店舗で多種多様な商品・サービスを提供しているため、遵守すべき法令・条令等が多く、対処すべきリスクも多様であります。当社としては社会倫理に対する行動指針として、「ローソン倫理綱領」を制定しており、全従業員に徹底を図っております。そして、従業員に対する社会倫理への意識向上と、法令遵守意識の徹底を図ることで、取締役会、監査役会、経営会議といった、経営意思決定プロセス、および経営への監査システムと合わせて、内部統制システムを充実させることを企図しております。

さらに当社は、内部統制システムの整備と更なる強化を図るため、平成18年2月に会社法等に基づいて「2006年度内部統制システムの整備の基本方針」を制定し、平成18年3月1日より実行することといたしました。従来の社外取締役を多数とする取締役会、監査役会、内部監査部門の独立配置に加えて、コンプライアンス並びにリスク管理の統括責任者（CCO）を任命し、CCOの下にCCOオフィスとして専任スタッフを配置し、全国7支社にコンプライアンス担当を配置いたしました。そして、コンプライアンスに関連する規程の整備・充実及び倫理研修の定期的実施などにより、「ローソン倫理綱領」の周知徹底と、役員及び従業員のコンプライアンス意識の維持・向上を図ってまいります。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業倫理の観点から、品質・衛生管理、情報セキュリティ、災害に重点を置き、緊急対応が必要な事態が発生した場合に備え、迅速な問題解決を図ることができる体制を整えております。

平常時には、リスク・コンプライアンス委員会（平成18年3月より、コンプライアンス&リスク管理委員会に名称変更）を毎月1回開催し、同委員会の下部組織でリスクを洗い出してリスクマップを作成し、問題解決に向けての優先順位の明確化と防止策の立案・推進及び解決プロセスの進捗管理を行うなど、リスク発生の予防を図っております。

また、リスク発生時には緊急リスク対策委員会を設置し、リスクから発生する問題悪化の防止と経営へのダメージの最小化に努めています。また、問題の収束後はリスク調査・防止委員会を設置し、リスク発生の要因を分析して、社会からの信頼回復と再発防止に注力し、更なるリスク管理能力の向上を図ることとしております。

なお、大規模な災害発生時には、すみやかに災害対策本部を設置して、迅速な災害対策を実施する体制を整えております。

a. 内部監査

法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から監査機能を強化する目的で、独立した内部監査部門として監査指導ステーション（9名で構成）を設置し、業務遂行の適法性、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。

b. 監査役監査

監査役会は、社外監査役3名を含んだ4名で構成され、原則として毎月開催しております。各監査役は、取締役会・経営会議などの重要会議に出席し、経営全般並びに個別案件に関する公正不偏の立場で意見陳述を行うとともに、法令遵守体制やリスク管理体制を含む内部統制システムの状況を調査するなど、取締役の職務の執行を監査しております。

c. 会計監査

当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」及び証券取引法に基づく監査についての監査契約を監査法人トーマツと締結しております。同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。会計監査人は、監査役と緊密な連携を保ち、監査計画および監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換、または意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 松宮 俊彦、原田 誠司、森田 浩之

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 4名、その他 1名

4. 役員報酬及び監査法人に対する監査報酬等の内容

a. 役員報酬等の内容

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	11名	176百万円	5名	53百万円	16名	230百万円
株主総会決議に基づく退職慰労金	2名	31百万円	1名	4百万円	3名	36百万円
計		208百万円		58百万円		266百万円

- (注) 1. 当期末現在の取締役の人数は9名、監査役の人数は4名であります。
 2. 上記支給人員には平成17年5月27日に退任した取締役2名を含んでおります。
 3. 上記支給人員には平成17年5月27日に辞任した監査役1名を含んでおります。

b. 監査報酬等の内容

	支 払 額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	42百万円
上記以外の業務に基づく報酬	4百万円
合計	46百万円

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役6名のうち、田坂広志氏は多摩大学大学院教授及び株式会社ソフィアバンク代表取締役社長であり、平成17年度は30周年記念事業において記念論文の審査を依頼いたしました。米澤禮子氏は株式会社ザ・アール代表取締役社長であり、当社の教育研修プログラムの一部を委託しております。増田宗昭氏は、当社とポイント制度の共通化などを進めているカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の代表取締役社長であります。いずれの取引も、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、古川治次氏は当社の最重要な戦略的パートナーである三菱商事株式会社常任顧問であり、成田恒一氏並びに垣内威彦氏は同社生活産業グループCEOオフィス室長並びに生活産業グループCEOオフィス企画・業務/事業投資・審査総括であります。社外監査役3名のうち、児島政明氏は三菱商事株式会社出身であり、桑田博氏は同社在籍の社外監査役であります。また、小澤徹夫氏は弁護士であり、当社との取引関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

取締役会を15回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。監査役会を16回開催し、取締役の職務の執行に関する報告を受けるとともに、監査報告書を作成しております。また、社外取締役古川治次氏を委員長とする報酬諮問委員会を6回開催し、取締役報酬や執行役員報酬の決定方法等に関する取締役会への答申を行っております。取締役常務執行役員CRO兼企業倫理担当の山崎勝彦を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を12回開催しており、社内コンプライアンス体制の構築や、営業上のリスク管理に関する意思決定を行っております。また、平成17年3月より、CSRを積極的に推し進めるためにCSR推進ステーションを社長直轄の組織として新設し、同時にコンプライアンス・内部統制強化のため監査管掌役員を設置しました。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、金額の表示は、百万円未満切り捨てにして記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、金額の表示は、百万円未満を切り捨てにして記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び前事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び当事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			71,585		60,940	
2 加盟店貸勘定	※2		10,332		10,762	
3 有価証券			13,021		19,651	
4 たな卸資産			1,376		1,573	
5 前払費用			4,620		5,116	
6 短期貸付金			5,000		6,250	
7 未収入金			18,725		21,578	
8 繰延税金資産			3,240		3,188	
9 その他			772		861	
10 貸倒引当金			△81		△81	
流動資産合計			128,592	36.1	129,841	34.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 自社有形固定資産						
1 建物及び構築物		9,688		10,641		
減価償却累計額		4,820	4,867	5,012	5,628	
2 工具器具備品		8,561		9,006		
減価償却累計額		6,158	2,403	6,620	2,385	
3 土地	※8		4,296		3,813	
4 建設仮勘定			668		1,169	
自社有形固定資産合計			12,236	3.5	12,997	3.5
(2) 貸与有形固定資産						
1 建物及び構築物		104,908		118,297		
減価償却累計額		42,733	62,174	49,332	68,964	
2 工具器具備品		49,562		51,404		
減価償却累計額		33,154	16,407	35,517	15,886	
3 土地	※8		1,346		1,423	
貸与有形固定資産合計			79,929	22.4	86,273	23.0
有形固定資産合計			92,165	25.9	99,271	26.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			10,969		9,843
(2) ソフトウェア仮勘定			1,336		5,964
(3) 連結調整勘定			-		13
(4) その他			1,703		1,451
無形固定資産合計			14,010	3.9	17,272
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		1,464		2,538
(2) 長期貸付金			16,809		20,630
(3) 長期前払費用			2,646		3,125
(4) 自社差入保証金			15,610		15,072
(5) 貸与差入保証金			74,354		74,856
(6) 繰延税金資産			8,291		11,046
(7) 再評価に係る繰延税金資産	※8		4,828		3,330
(8) その他	※1		1,673		2,583
(9) 貸倒引当金			△4,137		△4,462
投資その他の資産合計			121,541	34.1	128,720
固定資産合計			227,716	63.9	245,265
資産合計			356,309	100.0	375,106

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		3,097		3,374	
2 加盟店買掛金	※3	59,457		59,795	
3 加盟店借勘定	※2	3,982		3,416	
4 未払金		12,772		13,170	
5 加盟店未払金	※4	248		244	
6 未払法人税等		11,717		10,323	
7 未払消費税等		996		927	
8 未払費用		2,088		2,304	
9 預り金		40,269		44,614	
10 賞与引当金		2,788		2,544	
11 ポイント引当金		409		364	
12 その他		102		159	
流動負債合計		137,931	38.7	141,241	37.7
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,807		2,816	
2 役員退職慰労引当金		304		317	
3 預り保証金	※5	52,334		51,336	
4 長期リース資産減損勘定		—		140	
5 その他		159		247	
固定負債合計		54,606	15.3	54,858	14.6
負債合計		192,537	54.0	196,099	52.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,490	1.0	3,822	1.0
(資本の部)					
I 資本金	※6	58,506	16.4	58,506	15.6
II 資本剰余金		41,523	11.7	41,520	11.1
III 利益剰余金		76,721	21.6	88,355	23.6
IV 土地再評価差額金	※8	△7,037	△2.0	△4,854	△1.3
V その他有価証券評価差額 金		110	0.0	695	0.2
VI 為替換算調整勘定		33	0.0	105	0.0
VII 自己株式	※7	△9,574	△2.7	△9,144	△2.5
資本合計		160,282	45.0	175,184	46.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		356,309	100.0	375,106	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収入							
1 加盟店からの収入		162,963			170,784		
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前連結会計年度 1,265,275百万円 当連結会計年度 1,295,704百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前連結会計年度 1,329,077百万円 当連結会計年度 1,361,731百万円)							
2 その他の営業収入		26,910	189,873	74.6	30,628	201,412	75.1
II 売上高							
売上高	※1	(64,522)	64,522	(100.0) 25.4	(66,645)	66,645	(100.0) 24.9
営業総収入合計			254,395	100.0		268,058	100.0
III 売上原価	※1	(46,818)	46,818	(72.6)	(48,296)	48,296	(72.5)
売上総利益	※1	(17,703)		(27.4)	(18,348)		(27.5)
営業総利益			207,576	81.6		219,761	82.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		9,296		8,812		
2 営業用消耗品費		1,500		1,858		
3 貸倒引当金繰入額		264		596		
4 ポイント引当金繰入額		—		364		
5 役員報酬		358		384		
6 従業員給与手当		22,485		23,749		
7 従業員賞与		2,761		2,751		
8 賞与引当金繰入額		2,790		2,544		
9 退職給付費用		1,327		1,552		
10 役員退職慰労引当金繰入額		132		193		
11 法定福利・厚生費		4,221		4,246		
12 旅費交通費		2,019		2,149		
13 水道光熱費		1,355		1,358		
14 租税公課		1,214		2,118		
15 地代家賃		46,785		51,236		
16 修繕費		4,159		4,513		
17 動産リース料		16,263		16,734		
18 減価償却費		15,059		15,859		
19 連結調整勘定償却額		8		1		
20 その他		32,638	164,635	34,868	175,894	65.6
営業利益			42,941		43,867	16.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1 受取利息		355		396	
2 受取損害金		209		163	
3 受取立退料		280		254	
4 持分法による投資利益		—		285	
5 その他		532	1,377	524	1,626
			0.5		0.6
VI 営業外費用					
1 支払利息		13		10	
2 店舗解約損		1,062		1,290	
3 持分法による投資損失		609		—	
4 その他		312	1,996	252	1,553
			0.8		0.6
経常利益			42,322		43,940
			16.6		16.4
VII 特別利益					
1 投資有価証券売却益		—		988	
2 関係会社株式売却益		92		—	
3 貸倒引当金戻入益		—		263	
4 持分変動利益		134		—	
5 その他		19	245	56	1,308
			0.1		0.5
VIII 特別損失					
1 固定資産除却損	※2	3,690		3,013	
2 固定資産売却損	※3	130		409	
3 貸倒引当金繰入額		2,182		—	
4 減損損失	※4	—		2,708	
5 その他		525	6,528	394	6,525
			2.5		2.5
税金等調整前当期純利益			36,040		38,722
			14.2		14.4
法人税、住民税及び事業税		17,313		17,823	
法人税等調整額		△1,945	15,367	△1,606	16,216
			6.1		6.0
少数株主利益			237		480
			0.1		0.2
当期純利益			20,435		22,025
			8.0		8.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			41,521		41,523
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	—	—
III 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		—	—	3	3
IV 資本剰余金期末残高			41,523		41,520
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			72,769		76,721
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		20,435	20,435	22,025	22,025
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		5,775		8,174	
2 自己株式消却額		10,703		—	
3 自己株式処分差損		—		33	
4 土地再評価差額金取崩額		5	16,485	2,182	10,390
IV 利益剰余金期末残高			76,721		88,355

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		36,040	38,722
有形固定資産減価償却費		15,059	15,859
有形固定資産除却損		2,447	1,845
減損損失		—	2,708
無形固定資産償却費		4,574	5,034
無形固定資産除却損		314	910
退職給付引当金の増加額		663	1,009
貸倒引当金の増加額		2,342	324
受取利息及び受取配当金		△355	△396
支払利息		13	10
持分法による投資損益 (△利益)		609	△285
有形固定資産売却損		130	409
投資有価証券売却益		△92	△988
持分変動利益		△134	—
その他の収益・費用の非資金分 (純額)		1,444	263
売上債権の減少額 (△:増加額)		8,123	△430
たな卸資産の減少額 (△:増加額)		0	△196
未収入金の増加額		△745	△2,477
仕入債務の増加額		2,097	49
未払金の増加額 (△:減少額)		△4,919	394
預り金の増加額 (△:減少額)		△3,476	4,344
預り保証金の減少額		△1,034	△998
その他の資産及び負債の増減額 (純額)		△503	△343
小計		62,597	65,768
利息及び配当金の受取額		349	392
利息の支払額		△13	△10
法人税等の支払額		△15,605	△19,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,328	46,932

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の購入による支出		△34,319	△44,709
有価証券の償還による収入		35,545	33,075
投資有価証券の売却による収入		216	1,705
関係会社株式への出資による支出		△250	—
短期貸付金の減少額 (△:増加額)		1,250	△1,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△585	—
有形固定資産の取得による支出		△26,710	△28,630
無形固定資産の増加額		△2,691	△9,257
店舗営業譲受による支出	※2	△1,685	—
差入保証金の減少額 (純額)		623	36
長期貸付金の増加額 (純額)		—	△3,821
長期前払費用の増加額		△1,086	△1,072
その他 (純額)		△3,605	△1,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33,297	△55,282
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主への株式発行による収入		681	—
新株予約権の行使による収入		—	395
自己株式取得による支出		△8,798	△1
配当金の支払額		△5,775	△8,187
その他		56	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,836	△7,794
V 現金及び現金同等物の増加額 (△:減少額)		195	△16,143
VI 現金及び現金同等物の期首残高		76,389	76,584
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	76,584	60,440

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>(株)ローソンチケット (株)アイ・コンビニエンス (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス (株)ベストプラクティス (株)ナチュラルローソン なお、子会社はすべて連結されております。 上記のうち、(株)ベストプラクティスは、当連結会計年度において新たに設立いたしました。また、(株)ローソン・イープランニングは、当連結会計年度において、商号を(株)ナチュラルローソンへ変更しております。なお、上海華聯羅森有限公司は、当連結会計年度における出資比率の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>(株)ローソンチケット (株)アイ・コンビニエンス (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス (株)ベストプラクティス (株)ナチュラルローソン (株)バリューローソン なお、子会社はすべて連結されております。 上記のうち、(株)バリューローソンは、当連結会計年度において新たに設立いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 2社 (株)ローソン・シーエス・カード 上海華聯羅森有限公司 関連会社はすべて持分法を適用しております。 持分法適用会社のうち、上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品については、主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物を10～34年、工具器具備品は5～8年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 ポイント使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は409百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 ローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(4) 外貨建の資産又は、負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度に確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなりました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ132百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,854百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>販売費及び一般管理費の「ポイント引当金繰入額」は、当連結会計年より区分記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ポイント引当金繰入額」は409百万円であり、連結損益計算書における販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>1 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の増加額(純額)」は金額的重要性に鑑み、当連結会計年度より区分記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金の増加額(純額)」は3,700百万円であり、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フローの「新株予約権の行使による収入」は金額的重要性に鑑み、当連結会計年度より区分記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「新株予約権の行使による収入」は56百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されることとなりました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が741百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 291百万円 その他(出資金) 436百万円</p> <p>※2 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p> <p>※3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>※4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。</p> <p>※5 預り保証金は主に加盟店からのものであります。</p> <p>※6 提出会社の発行済株式総数 普通株式 104,600,000株</p> <p>※7 提出会社が保有する自己株式数 普通株式 2,422,809株</p> <p>※8 事業用土地の再評価 親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,481百万円</p> <p>9 偶発債務 次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (保証先) (株)ローソン・シーエス・カード 6,050百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 576百万円 その他(出資金) 510百万円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 提出会社の発行済株式総数 普通株式 104,600,000株</p> <p>※7 提出会社が保有する自己株式数 普通株式 2,313,932株</p> <p>※8 事業用土地の再評価 親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>9 偶発債務 次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (保証先) (株)ローソン・シーエス・カード 9,925百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 売上高、売上原価、売上総利益は主に直営店にか かわるものであります。	※1 同左
※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,339百万円 工具器具備品 1,294百万円 ソフトウェア 55百万円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,764 百万円 工具器具備品 1,249 百万円
※3 固定資産売却損の内訳 建物 113百万円 土地 16百万円	※3 固定資産売却損の内訳 建物 117 百万円 工具器具備品 1 百万円 土地 289 百万円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>																																			
<p>※4</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="799 555 1426 936"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>東京都</td> <td>建物・工具器具備品等</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>〃</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>〃</td> <td>1,869</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>東京都</td> <td>ソフトウェア・工具器具備品等</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>京都府 他</td> <td>土地</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table data-bbox="874 972 1414 1146"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	272	大阪府	〃	182	その他	〃	1,869	その他	東京都	ソフトウェア・工具器具備品等	67	京都府 他	土地	316	合計	—	—	2,708	建物及び構築物	1,675百万円	工具器具備品	452百万円	リース資産	203百万円	土地	316百万円	ソフトウェア	59百万円
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																	
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	272																																	
	大阪府	〃	182																																	
	その他	〃	1,869																																	
その他	東京都	ソフトウェア・工具器具備品等	67																																	
	京都府 他	土地	316																																	
合計	—	—	2,708																																	
建物及び構築物	1,675百万円																																			
工具器具備品	452百万円																																			
リース資産	203百万円																																			
土地	316百万円																																			
ソフトウェア	59百万円																																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">71,585百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">13,021百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△8,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,584百万円</td> </tr> </table> <p>※2 店舗営業の譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,685百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	71,585百万円	有価証券勘定	13,021百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△8,018百万円	現金及び現金同等物	76,584百万円	流動資産	59百万円	有形固定資産	148百万円	無形固定資産	1,349百万円	差入保証金	129百万円		1,685百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,940百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">19,651百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△500百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△19,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,440百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	60,940百万円	有価証券勘定	19,651百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△500百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△19,651百万円	現金及び現金同等物	60,440百万円
現金及び預金勘定	71,585百万円																														
有価証券勘定	13,021百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2百万円																														
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△8,018百万円																														
現金及び現金同等物	76,584百万円																														
流動資産	59百万円																														
有形固定資産	148百万円																														
無形固定資産	1,349百万円																														
差入保証金	129百万円																														
	1,685百万円																														
現金及び預金勘定	60,940百万円																														
有価証券勘定	19,651百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△500百万円																														
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△19,651百万円																														
現金及び現金同等物	60,440百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
工具器具備品	16,604	7,987	8,617	工具器具備品	17,072
ソフトウェア	782	39	743	ソフトウェア	734
合計	17,386	8,026	9,360	合計	17,807
・加盟店に設置したリース物件に係るもの					・加盟店に設置したリース物件に係るもの
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
工具器具備品	67,597	33,019	34,578	工具器具備品	68,378
合計	67,597	33,019	34,578	合計	68,378
(2) 未経過リース料期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 3,460百万円 1年超 6,114百万円 合計 9,574百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 11,444百万円 1年超 23,992百万円 合計 35,436百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 3,377百万円 1年超 4,469百万円 合計 7,847百万円 リース資産減損勘定の残高 14百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 11,972百万円 1年超 18,897百万円 合計 30,869百万円 リース資産減損勘定の残高 126百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,132百万円 減価償却費相当額 15,180百万円 支払利息相当額 1,063百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,900百万円 リース資産減損勘定の取崩額 37百万円 減価償却費相当額 15,781百万円 支払利息相当額 1,090百万円 減損損失 203百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	13,021	13,019	△1
	小計	13,021	13,019	△1
合計		13,021	13,019	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの (平成17年2月28日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	744	932	188
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	744	932	188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10	8	△2
	債券	—	—	—
	その他	192	192	—
	小計	203	201	△2
合計		947	1,133	186

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
216	—	14

4 時価評価されていない主な有価証券（平成17年2月28日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	39
合計	39

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年2月28日）

区分	1年以内（百万円）
国債・地方債等	—
その他	13,021
合計	13,021

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年2月28日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	5,003	5,004	1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	5,003	5,004	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	11,008	11,005	△2
	小計	11,008	11,005	△2
合計		16,011	16,010	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年2月28日）

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	76	1,252	1,175
	債券	299	299	0
	その他	—	—	—
	小計	376	1,552	1,175
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	0	0	△0
	債券	3,841	3,838	△3
	その他	210	210	—
	小計	4,052	4,049	△3
合計		4,428	5,601	1,172

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,705	988	—

4 時価評価されていない主な有価証券（平成18年2月28日）

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年2月28日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
国債・地方債等	5,243	—
その他	14,408	497
合計	19,651	497

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております(連結子会社は退職一時金制度のみ)。また、当社の退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△9,898百万円
ロ 年金資産	5,536百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,362百万円
ニ 未認識過去勤務債務	1,581百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	973百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△1,807百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	659百万円
ロ 利息費用	174百万円
ハ 過去勤務債務の費用処理額	175百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	72百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,082百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	245百万円
ト 合計(ホ+ヘ)	1,327百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております（連結子会社は退職一時金制度のみ）。また、当社の退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△10,710百万円
ロ 年金資産	5,536百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△5,173百万円
ニ 未認識過去勤務債務	1,405百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	950百万円
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△2,816百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	813百万円
ロ 利息費用	196百万円
ハ 過去勤務債務の費用処理額	175百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	118百万円
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1,304百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	248百万円
ト 合計（ホ＋ヘ）	1,552百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,116百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,248百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,297百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">975百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,708百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,653百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,294百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,605百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△997百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,607百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△75百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△75百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr/> <p style="text-align: right;">11,532百万円</p>	未払事業税等	1,116百万円	賞与引当金	1,248百万円	投資有価証券評価損	309百万円	減価償却超過額	2,297百万円	ソフトウェア償却超過額	975百万円	退職給付引当金	2,708百万円	貸倒引当金	1,653百万円	その他	2,294百万円	繰延税金資産小計	12,605百万円	評価性引当額	△997百万円	繰延税金資産合計	11,607百万円	その他有価証券評価差額金	△75百万円	繰延税金負債合計	△75百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">832百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,143百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,320百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">929百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,255百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,771百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,197百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,952百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,403百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,690百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,713百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△478百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△478百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr/> <p style="text-align: right;">14,234百万円</p>	未払事業税等	832百万円	賞与引当金	1,143百万円	減価償却超過額	3,320百万円	ソフトウェア償却超過額	929百万円	退職給付引当金	3,255百万円	貸倒引当金	1,771百万円	減損損失	2,197百万円	その他	2,952百万円	繰延税金資産小計	16,403百万円	評価性引当額	△1,690百万円	繰延税金資産合計	14,713百万円	その他有価証券評価差額金	△478百万円	繰延税金負債合計	△478百万円
未払事業税等	1,116百万円																																																				
賞与引当金	1,248百万円																																																				
投資有価証券評価損	309百万円																																																				
減価償却超過額	2,297百万円																																																				
ソフトウェア償却超過額	975百万円																																																				
退職給付引当金	2,708百万円																																																				
貸倒引当金	1,653百万円																																																				
その他	2,294百万円																																																				
繰延税金資産小計	12,605百万円																																																				
評価性引当額	△997百万円																																																				
繰延税金資産合計	11,607百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△75百万円																																																				
繰延税金負債合計	△75百万円																																																				
未払事業税等	832百万円																																																				
賞与引当金	1,143百万円																																																				
減価償却超過額	3,320百万円																																																				
ソフトウェア償却超過額	929百万円																																																				
退職給付引当金	3,255百万円																																																				
貸倒引当金	1,771百万円																																																				
減損損失	2,197百万円																																																				
その他	2,952百万円																																																				
繰延税金資産小計	16,403百万円																																																				
評価性引当額	△1,690百万円																																																				
繰延税金資産合計	14,713百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△478百万円																																																				
繰延税金負債合計	△478百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	奥谷禮子	—	—	㈱ザ・ア ール 代表取締役	—	—	教育研修 の委託等	教育研修費の 支払	24	—	—
								中途社員紹介 料の支払	1	—	—
	増田宗昭	—	—	㈱カルチ ュア・コ ンビニエ ンス・ク ラブ 代表取締役	—	—	レンタル 返却に関 する受託 等	ツタヤレンタ ル商品返却に 関する収入	30	未収入金	4
								ティーカード ポイントプロ グラム提携に 関する費用	284	未払金	32

(注) 上記取引についてはいわゆる第三者のためのものではありません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 教育研修費につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 中途社員紹介料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 ツタヤレンタル商品返却に関する取引は物流費用を勘案の上、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 ティーカードポイントプログラムに関する費用につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会 社	㈱ローソ ン・シー エス・カ ード	東京都 品川区	4,200	金融サー ビス	所有 直接50.0% 間接 —	兼任3人 出向1人	カードサ ービスの 業務委託 等	資金貸付	5,000	短期貸付 金	5,000
								受取利息	46	未収利息	4
								債務保証	6,050	—	—
								保証料の受 入	3	—	—
								増資引受額	250	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 ㈱ローソン・シーエス・カードの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料を受領してあります。
- 2 貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他 の関係 会社の 子会社	㈱菱食	東京都 大田区	10,630	加工食品 等の販売	被所有 直接0.3% 間接 —	なし	商品仕入 先	直営店仕入 (加盟店仕入)	970 (15,165)	買掛金 加盟店 買掛金	317 4,925
	㈱フード サービス ネットワ ーク	東京都 中央区	2,000	食料品等 の販売	所有 直接 — 間接 —	なし	商品仕入 先	直営店仕入 (加盟店仕入)	2,791 (44,698)	買掛金 加盟店 買掛金	900 14,338

(注) 三菱商事株式会社は、平成16年12月より当社の主要株主となり、同月よりその他の関係会社となりました。
これに伴い平成16年12月からの取引金額を記載しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、() 内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	米澤禮子	—	—	㈱ザ・ア ール 代表取締役	—	—	教育研修 の委託等	教育研修費の 支払	9	—	—
	増田宗昭	—	—	㈱カルチ ュア・コ ンビニエ ンス・ク ラブ 代表取締 役	—	—	レンタル 返却に関 する受託 等	ツタヤレンタ ル商品返却に 関する収入	24	未収入金	2
								ティーカード ポイントプロ グラム提携に 関する費用	503	未払金	46

(注) 上記取引についてはいわゆる第三者のためのものです。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 教育研修費につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 ツタヤレンタル商品返却に関する取引は物流費用を勘案の上、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 ティーカードポイントプログラムに関する費用につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	㈱ローソン・シーエス・カード	東京都品川区	4,200	金融サービス	所有 直接50.0% 間接 —	兼任2人 出向4人	カードサービスの業務委託等	資金貸付	1,250	短期貸付金	6,250
								受取利息	37	未収利息	4
								債務保証	9,925	—	—
								保証料の受入	14	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 ㈱ローソン・シーエス・カードの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料を受領しております。
- 2 貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他の関係会社の子会社	㈱菱食	東京都大田区	10,630	加工食品等の販売	被所有 直接0.3% 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	4,026 (66,038)	買掛金 加盟店買掛金	335 5,234
								直営店仕入 (加盟店仕入)	11,753 (199,732)	買掛金 加盟店買掛金	925 14,644

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、() 内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,568円66銭	1株当たり純資産額	1,712円68銭
1株当たり当期純利益	198円47銭	1株当たり当期純利益	215円50銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	215円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	20,435	22,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,435	22,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,962	102,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	19
(うち、新株予約権)(千株)	—	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成12年5月26日 (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成14年5月29日 (新株予約権1,929個) 株主総会の特別決議日 平成15年5月27日 (新株予約権920個) 株主総会の特別決議日 平成16年5月28日 (新株予約権990個) この内容の詳細については 「第4〔提出会社の状況〕 1〔株式等の状況〕の中の (2)〔新株予約権等の状 況〕」に記載のとおりであ ります。	(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成12年5月26日 (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成14年5月29日 (新株予約権1,243個) 株主総会の特別決議日 平成16年5月28日 (新株予約権990個) 株主総会の特別決議日 平成17年5月27日 (新株予約権1,140個) この内容の詳細については 「第4〔提出会社の状況〕 1〔株式等の状況〕の中の (2)〔新株予約権等の状 況〕」に記載のとおりであ ります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>当社は平成17年5月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び執行役員に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与する決議をいたしました。</p> <p>また、同定時株主総会において、従来取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与する決議をいたしました。</p> <p>この内容の詳細については「第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] 中の(7) [ストックオプション制度の内容]」後段に記載しております。</p>	<p>1 平成18年3月28日に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社の業務提携並びに資本提携が合意され当社保有の自己株式2,092,000株（発行済株式総数の2.0%）を90億2,070万4,000円で譲渡することを決定いたしました。</p> <p>2 当社は平成18年5月26日開催の定時株主総会において、取締役に対しストックオプションとして発行する新株予約権の報酬額並びに付与内容について決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については「第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] 中の(7) [ストックオプション制度の内容]」後段に記載しております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		60,574		53,093		
2 加盟店貸勘定	※1	10,332		10,783		
3 有価証券		13,021		16,011		
4 商品		1,371		1,382		
5 前払費用		4,604		5,062		
6 短期貸付金	※6	5,000		6,640		
7 未収入金		17,307		20,439		
8 繰延税金資産		2,997		2,929		
9 その他		746		834		
10 貸倒引当金		△80		△80		
流動資産合計		115,875	33.1	117,096	31.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 自社有形固定資産						
1 建物		9,122		9,658		
減価償却累計額		4,458	4,664	4,578	5,080	
2 構築物		544		815		
減価償却累計額		357	187	420	395	
3 工具器具備品		8,271		8,715		
減価償却累計額		5,995	2,276	6,428	2,286	
4 土地	※7		4,296		3,813	
5 建設仮勘定			668		1,169	
自社有形固定資産合計			12,092		12,745	3.5
(2) 貸与有形固定資産						
1 建物		86,007		95,597		
減価償却累計額		34,263	51,744	38,662	56,934	
2 構築物		18,900		22,700		
減価償却累計額		8,469	10,430	10,670	12,030	
3 工具器具備品		49,562		51,404		
減価償却累計額		33,154	16,407	35,517	15,886	
4 土地	※7		1,346		1,423	
貸与有形固定資産合計			79,929		86,273	23.4
有形固定資産合計			92,022		99,019	26.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		1,026		1,009	
(2) 借地権		14		56	
(3) 商標権		69		64	
(4) 電話加入権		290		292	
(5) ソフトウェア		10,256		9,349	
(6) ソフトウェア仮勘定		1,336		5,964	
(7) その他		276		3	
無形固定資産合計		13,270	3.8	16,740	4.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,172		1,464	
(2) 関係会社株式		7,270		7,519	
(3) 関係会社出資金		438		438	
(4) 長期貸付金		16,809		20,630	
(5) 長期前払費用		2,633		3,104	
(6) 自社差入保証金		15,553		14,898	
(7) 貸与差入保証金		74,354		74,856	
(8) 繰延税金資産		8,851		11,566	
(9) 再評価に係る繰延税金資産	※7	4,828		3,330	
(10) その他		1,237		2,072	
(11) 貸倒引当金		△4,137		△4,462	
投資その他の資産合計		129,011	36.8	135,419	36.8
固定資産合計		234,304	66.9	251,180	68.2
資産合計		350,180	100.0	368,276	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		3,096		3,148	
2 加盟店買掛金	※2	59,457		59,795	
3 加盟店借勘定	※1	3,982		3,416	
4 短期借入金		200		—	
5 未払金		11,867		11,971	
6 加盟店未払金	※3	248		244	
7 未払法人税等		11,462		10,059	
8 未払消費税等		931		863	
9 未払費用		1,911		1,996	
10 預り金		35,514		39,909	
11 賞与引当金		2,636		2,328	
12 ポイント引当金		407		361	
13 その他		94		144	
流動負債合計		131,810	37.7	134,240	36.5
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,772		2,775	
2 役員退職慰労引当金		285		285	
3 預り保証金	※4	52,318		51,329	
4 長期リース資産減損勘定		—		140	
固定負債合計		54,377	15.5	54,530	14.8
負債合計		186,188	53.2	188,770	51.3
(資本の部)					
I 資本金	※5	58,506	16.7	58,506	15.9
II 資本剰余金					
1 資本準備金		41,520		41,520	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		3		—	
資本剰余金合計		41,523	11.8	41,520	11.2
III 利益剰余金					
1 利益準備金		727		727	
2 任意積立金					
別途積立金		50,000		50,000	
3 当期末処分利益		29,736		42,053	
利益剰余金合計		80,463	23.0	92,781	25.2
IV 土地再評価差額金	※7	△7,037	△2.0	△4,854	△1.3
V その他有価証券評価差額金		110	0.0	697	0.2
VI 自己株式	※8	△9,574	△2.7	△9,144	△2.5
資本合計		163,991	46.8	179,505	48.7
負債・資本合計		350,180	100.0	368,276	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収入						
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 1,265,275百万円 当事業年度 1,298,221百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 1,329,077百万円 当事業年度 1,360,495百万円)		162,963		170,812		
2 その他の営業収入		12,769	175,732	14,954	185,766	74.9
II 売上高			(100.0)			(100.0)
売上高	※1	(63,801)	63,801	(62,274)	62,274	25.1
営業総収入合計			239,534		248,041	100.0
III 売上原価						
1 商品期首たな卸高		1,376		1,371		
2 当期商品仕入高		46,163		44,944		
合計		47,539		46,315		
3 商品期末たな卸高		1,371		1,382		
売上原価	※1	(46,167)	46,167	(44,933)	44,933	(72.2)
売上総利益	※1	(17,634)		(17,341)		(27.8)
営業総利益			193,366		203,108	81.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		9,393		8,755	
2 営業用消耗品費		1,421		1,644	
3 貸倒引当金繰入額		263		596	
4 ポイント引当金繰入額		407		361	
5 役員報酬		217		230	
6 従業員給与手当		21,449		21,597	
7 従業員賞与		2,622		2,612	
8 賞与引当金繰入額		2,636		2,328	
9 退職給付費用		1,319		1,540	
10 役員退職慰労引当金繰入額		106		122	
11 法定福利・厚生費		4,043		3,992	
12 旅費交通費		1,924		1,966	
13 水道光熱費		1,346		1,276	
14 租税公課		1,208		2,072	
15 地代家賃		46,690		50,872	
16 修繕費		3,425		3,811	
17 動産リース料		14,284		14,369	
18 減価償却費		14,996		15,799	
19 その他		23,387	151,145	25,352	159,303
営業利益			42,220		43,804
			63.1		64.2
			17.6		17.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外収益							
1 受取利息		343			379		
2 受取損害金		209			163		
3 受取立退料		280			254		
4 雑収入		532	1,365	0.6	543	1,341	0.5
VI 営業外費用							
1 店舗解約損		1,060			1,257		
2 雑損失		288	1,348	0.6	249	1,507	0.6
経常利益			42,237	17.6		43,639	17.6
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	18			24		
2 投資有価証券売却益		—			988		
3 貸倒引当金戻入益		—			263		
4 その他		17	36	0.0	32	1,308	0.5
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	3,662			2,967		
2 固定資産売却損	※4	130			409		
3 貸倒引当金繰入額		2,182			—		
4 減損損失	※5	—			2,640		
5 その他		515	6,490	2.7	347	6,364	2.5
税引前当期純利益			35,783	14.9		38,582	15.6
法人税、住民税及び事業税		16,936			17,426		
法人税等調整額		△1,739	15,197	6.3	△1,551	15,874	6.4
当期純利益			20,585	8.6		22,707	9.2
前期繰越利益			23,445			26,160	
土地再評価差額金取崩額			5			2,182	
自己株式処分差損			—			33	
中間配当額			3,585			4,597	
利益による自己株式消却額			10,703			—	
当期末処分利益			29,736			42,053	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月26日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			29,736		42,053
II 利益処分額					
配当金		3,576	3,576	4,602	4,602
III 次期繰越利益			26,160		37,450
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金					
自己株式処分差益		3	3	—	—
II その他資本剰余金次期繰 越額			3		—

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整 に関する連続意見書」第四による売価 還元平均原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～34 年、工具器具備品は5～8年でありま す。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用してありま す。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 ポイント使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当事業年度よりポイント引当金を計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は407百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、平成17年5月27日開催の定時株主総会において、従来の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給額の未払分については、流動負債の「未払金」へ含め表示しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなりました。 これに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ119百万円増加し、税引前当期純利益は1,854百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」（当事業年度末残高 1百万円）は、金額が僅少となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>平成15年 3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されることとなりました。</p> <p>これに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が711百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																						
※1 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるものであります。 ※2 固定資産売却益の内訳 建物 18百万円 ※3 固定資産除却損の内訳 建物 1,985百万円 構築物 354百万円 工具器具備品 1,294百万円 ソフトウェア 27百万円 ※4 固定資産売却損の内訳 建物 113百万円 土地 16百万円	※1 同左 ※2 固定資産売却益の内訳 建物 7百万円 土地 16百万円 ※3 固定資産除却損の内訳 建物 1,407百万円 構築物 311百万円 工具器具備品 1,247百万円 ※4 固定資産売却損の内訳 建物 117百万円 工具器具備品 1百万円 土地 289百万円 ※5 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">建物・工具器具備品等</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">1,869</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">京都府 他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2,640</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	272	大阪府	〃	182	その他	〃	1,869	その他	京都府 他	土地	316	合計	—	—	2,640
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																				
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	272																				
	大阪府	〃	182																				
	その他	〃	1,869																				
その他	京都府 他	土地	316																				
合計	—	—	2,640																				
	減損損失の種類別内訳 建物 1,467百万円 構築物 208百万円 工具器具備品 445百万円 リース資産 203百万円 土地 316百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。 正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
工具器具備品	6,534	2,799	3,735	6,811	3,371	17	3,423	
合計	6,534	2,799	3,735	6,811	3,371	17	3,423	
・加盟店に設置したリース物件に係るもの				・加盟店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
工具器具備品	67,597	33,019	34,578	68,378	38,351	157	29,868	
合計	67,597	33,019	34,578	68,378	38,351	157	29,868	
(2) 未経過リース料期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				
1年内			1,316百万円	1年内			1,301百万円	
1年超			2,562百万円	1年超			2,269百万円	
合計			3,879百万円	合計			3,570百万円	
・加盟店に設置したリース物件に係るもの				・加盟店に設置したリース物件に係るもの				
1年内			11,444百万円	1年内			11,972百万円	
1年超			23,992百万円	1年超			18,897百万円	
合計			35,436百万円	合計			30,869百万円	
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高				
				14百万円				
リース資産減損勘定の残高				126百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	14,156百万円			支払リース料	14,632百万円			
減価償却費相当額	13,215百万円			リース資産減損勘定の取崩額	37百万円			
支払利息相当額	1,051百万円			減価償却費相当額	13,686百万円			
				支払利息相当額	950百万円			
				減損損失	203百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内			733百万円	1年内			662百万円	
1年超			5,722百万円	1年超			5,231百万円	
合計			6,455百万円	合計			5,894百万円	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)			当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,379	6,784	5,405	1,379	5,695	4,316

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税等		未払事業税等
	1,087百万円		808百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	1,186百万円		1,053百万円
	投資有価証券評価損		関係会社株式評価損
	309百万円		351百万円
	関係会社株式評価損		減価償却超過額
	348百万円		2,920百万円
	減価償却超過額		ソフトウェア償却超過額
	2,282百万円		929百万円
	ソフトウェア償却超過額		退職給付引当金
	967百万円		3,238百万円
	退職給付引当金		貸倒引当金
	2,695百万円		1,771百万円
	貸倒引当金		減損損失
	1,653百万円		2,197百万円
	その他		その他
	1,393百万円		1,702百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	11,925百万円		14,974百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△75百万円		△478百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△75百万円		△478百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	11,849百万円		14,496百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,604円97銭	1株当たり純資産額	1,754円94銭
1株当たり当期純利益	199円93銭	1株当たり当期純利益	222円18銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	222円14銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	20,585	22,707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,585	22,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,962	102,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	19
(うち、新株予約権)(千株)	—	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成12年5月26日 (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成14年5月29日 (新株予約権1,929個) 株主総会の特別決議日 平成15年5月27日 (新株予約権920個) 株主総会の特別決議日 平成16年5月28日 (新株予約権990個) この内容の詳細については「第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕の中の(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載のとおりであります。</p>	<p>(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成12年5月26日 (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成14年5月29日 (新株予約権1,243個) 株主総会の特別決議日 平成16年5月28日 (新株予約権990個) 株主総会の特別決議日 平成17年5月27日 (新株予約権1,140個) この内容の詳細については「第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕の中の(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>当社は平成17年5月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び執行役員に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与する決議をいたしました。</p> <p>また、同定時株主総会において、従来の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与する決議をいたしました。</p> <p>この内容の詳細については「第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] 中の(7) [ストックオプション制度の内容]」後段に記載しております。</p>	<p>1 平成18年3月28日に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社の業務提携並びに資本提携が合意され、当社保有の自己株式2,092,000株（発行済株式総数の2.0%）を90億2,070万4,000円で譲渡することを決定いたしました。</p> <p>2 当社は平成18年5月26日開催の定時株主総会において、取締役に対しストックオプションとして発行する新株予約権の報酬額並びに付与内容について決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については「第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] 中の(7) [ストックオプション制度の内容]」後段に記載しております。</p>

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社イーコンテキスト	2,918	1,167
その他 8 銘柄	104,970	85
計	107,888	1,253

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
い第621回 利付興業債券	6,000	6,008
第224回 利付国債	5,000	5,003
第 8 回 利付商工債券	5,000	4,999
計	16,000	16,011

【その他】

銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資事業有限責任組合 2 銘柄	3	210
計	3	210

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
(自社有形固定資産)							
建物	9,122	2,312	1,776 (171)	9,658	4,578	592	5,080
構築物	544	383	112 (9)	815	420	60	395
工具器具備品	8,271	1,859	1,415 (59)	8,715	6,428	801	2,286
土地	4,296	658	1,141 (316)	3,813	—	—	3,813
建設仮勘定	668	1,149	648	1,169	—	—	1,169
小計	22,903	6,364	5,095 (557)	24,172	11,426	1,454	12,745
(貸与有形固定資産)							
建物	86,007	14,200	4,611 (1,295)	95,597	38,662	6,429	56,934
構築物	18,900	4,494	694 (199)	22,700	10,670	2,456	12,030
工具器具備品	49,562	6,272	4,430 (385)	51,404	35,517	5,459	15,886
土地	1,346	813	737	1,423	—	—	1,423
小計	155,817	25,780	10,473 (1,880)	171,124	84,850	14,345	86,273
有形固定資産計	178,721	32,144	15,569 (2,437)	195,296	96,276	15,799	99,019
無形固定資産							
営業権	1,548	350	—	1,898	888	366	1,009
借地権	14	42	—	56	—	—	56
商標権	143	8	5	146	82	13	64
電話加入権	290	5	3	292	—	—	292
ソフトウェア	19,479	3,413	877	22,015	12,665	4,265	9,349
ソフトウェア仮勘定	1,336	8,477	3,850	5,964	—	—	5,964
その他	279	—	273	6	2	0	3
無形固定資産計	23,091	12,298	5,009	30,380	13,639	4,646	16,740
長期前払費用	3,660	1,051	276	4,435	1,330	493	3,104
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(貸与有形固定資産)

建物	新規開店に伴うもの	11,325百万円
	既存店の改装等に伴うもの	2,535百万円
	直営店から加盟店への変更等に伴うもの	340百万円
構築物	新規開店に伴うもの	4,034百万円
	既存店の改装等に伴うもの	413百万円
	直営店から加盟店への変更等に伴うもの	45百万円
工具器具備品	新規開店に伴うもの	2,380百万円
	既存店の改装等に伴うもの	3,411百万円
	直営店から加盟店への変更等に伴うもの	480百万円
ソフトウェア仮勘定	新規システム開発に伴うもの	8,477百万円

3 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(貸与有形固定資産)

建物	店舗閉鎖に伴うもの	2,192百万円
	既存店の改装等に伴うもの	317百万円
	加盟店から直営店への変更等に伴うもの	806百万円
	減損によるもの	1,295百万円
工具器具備品	店舗閉鎖に伴うもの	2,027百万円
	既存店の改装等に伴うもの	1,143百万円
	加盟店から直営店への変更等に伴うもの	876百万円
	減損によるもの	385百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		58,506	—	—	58,506
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(104,600,000)	(—)	(—)	(104,600,000)
	普通株式 (百万円)	58,506	—	—	58,506
	計 (株)	(104,600,000)	(—)	(—)	(104,600,000)
	計 (百万円)	58,506	—	—	58,506
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	41,520	—	—	41,520
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 注2 (百万円)	3	—	3	—
	計 (百万円)	41,523	—	3	41,520
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	727	—	—	727
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	50,000	—	—	50,000
	計 (百万円)	50,727	—	—	50,727

(注) 1 当期末における自己株式の数は、2,313,932株であります。

2 自己株式処分差益の当期減少額は、新株予約権（ストックオプション）の権利行使に伴う代用自己株式の交付によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,218	1,231	8	898	4,542
賞与引当金	2,636	2,328	2,636	—	2,328
ポイント引当金	407	361	407	—	361
役員退職慰労引当金	285	122	122	—	285

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち、495百万円は一般債権の貸倒実績率洗替額であり、402百万円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	204
預金の種類	
普通預金	52,350
定期預金	500
別段預金	38
小計	52,888
合計	53,093

② 商品

品目	金額（百万円）
加工食品	758
ファストフード	33
日配食品	44
非食品	545
合計	1,382

③ 未収入金

相手先	金額（百万円）
(株)ファインライフ	1,863
三菱商事パッケージング(株)	1,643
三菱商事(株)	1,284
(株)菱食	995
(株)オーエムシーカード	912
その他	13,738
合計	20,439

④ 長期貸付金

内容	金額（百万円）
建設協力金	16,593
加盟店長期貸付金	3,922
その他	114
合計	20,630

⑤ 自社差入保証金

内容	金額（百万円）
直営店用物件	7,374
本部及び事務所	4,643
その他	2,880
合計	14,898

⑥ 貸与差入保証金

内容	金額（百万円）
加盟店用物件	74,856
合計	74,856

⑦ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)フードサービスネットワーク	925
(株)菱食	335
(株)ケー・シー・エス	191
山崎製パン(株)	171
国分(株)	160
その他	1,364
合計	3,148

⑧ 加盟店買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)フードサービスネットワーク	14,644
(株)菱食	5,234
(株)ケー・シー・エス	3,699
日本出版販売(株)	3,629
山崎製パン(株)	3,377
その他	29,210
合計	59,795

⑨ 預り金

内容	金額（百万円）
公共料金等収納代行	37,134
共同配送費	2,049
加盟店開店前営業保証金	175
その他	550
合計	39,909

⑩ 預り保証金

内容	金額（百万円）
店舗営業保証金	50,466
加盟店転貸物件敷金・保証金	525
その他転貸物件敷金・保証金	322
その他	16
合計	51,329

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき200円 喪失登録 1件につき3,000円
単元未満株式の買取り (注) 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法 (注)	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年5月26日開催の第31回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、次の通り単元未満株式の買増し及び電子公告制度を導入いたしました。

単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年5月30日 関東財務局長に提出
-------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 半期報告書	(第31期中)	自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	平成17年11月25日 関東財務局長に提出
-----------	---------	-----------------------------	--------------------------

(3) 臨時報告書			平成17年10月12日 関東財務局長に提出
-----------	--	--	--------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書			平成17年5月13日 平成17年6月14日 関東財務局長に提出
-----------------	--	--	---------------------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月27日

株式会社ローソン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 山田 信一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 松宮 俊彦 ㊞

関与社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

株式会社ローソン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松宮 俊彦 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月27日

株式会社ローソン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 山田 信一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 松宮 俊彦 ㊞

関与社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ローソンの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

株式会社ローソン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松宮 俊彦 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ローソンの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。